

《行政經營分野》

財務部

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	財政課	歳出目名	財政管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	社会情勢の変化等に対応する予算を編成するとともに、健全な財政運営を維持します。市民に税金の使いみちや将来の負担、財政状況についての情報を分かりやすく、早く正確に発信します。	他自治体の取り組み等	◆2023年度決算の財政指標では、実質公債費比率は多摩26市のうち、9番目に低いです。 ◆2012年4月から、市区町村としては全国初となる複式簿記・発生主義会計の考え方による新公会計制度を導入し、先進的な取り組みを進めています。 ◆町田市のふるさと納税寄附実績(2023年度)は、多摩26市中で第2位です。
所管事務	◆予算の編成及び執行統制、資金の調達、収支の調整に関すること ◆財政状況の公表に関すること ◆起債、地方交付税、借入金、補助金及び寄附金に関すること ◆部内の事務事業の執行計画の調整・進捗管理に関すること ◆財政計画及び財政統計に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆老朽化する公共施設等の維持保全経費の増大や学校施設の再編など、今後、市債の借入額は増加する見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制する必要があります。
◆町田市へのふるさと納税を通して、町田市政への共感や賛同を集めるため、寄附金を活用した事業の周知が必要です。
◆厳しい財政状況下でも行政サービスの向上を図るために、事務事業の効率化と事業費の縮減を目指す仕組みの構築が必要です。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、より多くの賛同を得るために、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆課別・事業別行政評価シートの様式を改善することで、庁内各課に対し、今後の事業展開を見据えた検討を促します。		◆健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担が市財政へ与える影響を踏まえ、町田市5か年計画22~26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。	
取組状況	○	◆後年度の公債費負担が軽減するよう、2023年度の地方債の発行額を抑制しました。 ◆寄附金を活用した事業の成果をホームページ等で周知しました。 ◆10か年の経年比較分析により得られた結果を踏まえ、行政評価シートの様式修正について検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
実質公債費比率	%	目標	0.2	1.3	1.3	1.5	2.6	地方債を始めとした負債の財政規模に対する割合
		実績	0.9	1.0	0.6		(2026年度)	
地方債年度末残高	億円	目標	1,053以下	942以下	963以下	1,037以下	1,176以下	一般会計の地方債の年度末残高
		実績	938	906	869		(2026年度)	
財政調整基金年度末残高	億円	目標	75	80	80	80	80	財政調整基金の年度末残高
		実績	93	106	103		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆実質公債費比率は、0.6%で、目標である1.3%以下を達成しました。また、多摩26市の2023年度決算平均値である1.4%を下回っています。
◆地方債年度末残高については、869億円となり、目標額である963億円以下を達成しました。
◆財政調整基金年度末残高は2022年度と比べて3億円減少しましたが、103億円となり、目標額である80億円を達成しました。
◆全国自治体職員に向けた地方財政セミナーでの講演や大学からの視察受入れにより、行政評価シートによる事業マネジメントの普及促進を図りました。
◆ふるさと納税では、寄附の使い途を特定した期間限定の寄附により、8,120千円の寄附を集めました。2023年度の寄附総額は258,224千円でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	146,639	149,984	156,836	6,852	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,374	13,714	15,231	1,517	保険料	0	0	0	0
物件費	73,942	84,721	111,225	26,504	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	58,328	67,437	84,030	16,593	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	55	103	48	その他	18,651,186	18,869,757	19,301,950	432,193
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	18,651,186	18,869,757	19,301,950	432,193
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	18,400,075	18,611,170	19,006,841	395,671
賞与・退職手当引当金繰入額	30,530	23,827	26,945	3,118	金融収支差額(d)	△ 64,535	△ 39,631	△ 23,396	16,235
行政費用 小計(b)	251,111	258,587	295,109	36,522	通常収支差額(c)+(d)=(e)	18,335,540	18,571,539	18,983,445	411,906
特別費用(g)	3,305	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 3,305	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	18,332,235	18,571,539	18,983,445	411,906

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ふるさと納税返礼品発送委託料 82,815千円 ふるさと納税システム使用料 20,756千円 ふるさと納税クレジットカード等決済手数料 5,117千円 ふるさと納税受領証等発送業務委託料 1,215千円など	地方消費税交付金 10,046,370千円 地方交付税 4,235,600千円 法人事業税交付金 1,542,107千円 株式等譲渡所得割交付金 756,694千円など
主な増減理由	ふるさと納税額の増加により、ふるさと納税返礼品発送委託料が16,470千円増加。システム使用料の改定やふるさと納税額の増加により、ふるさと納税システム使用料が9,492千円増加。	法人事業税交付金が、算定方法変更の経過措置により市に交付される比率が拡大したことなどにより、369,660千円増加。株式等譲渡所得割交付金が株価の上昇などにより、286,911千円増加。
勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 156,836千円	震災復興特別交付税返還金 66千円 研修負担金(簿記研修) 37千円
主な増減理由	人員構成の変化に伴い、6,852千円の増加。	震災復興特別交付税返還金が、交付額の年度間調整により返還が必要となったため66千円増加。研修負担金が、研修メニューの変更により18千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,512,421	2,523,285	10,864
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	21,390,293	17,092,441	△ 4,297,852		地方債	2,499,827	2,509,402	9,575
固定資産	事業用資産					賞与引当金	12,594	13,883	1,289
	有形固定資産	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債		29,980,221	27,575,712	△ 2,404,509
	建物(取得価額)	0	0	0		地方債	29,852,325	27,442,922	△ 2,409,403
	建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	127,896	132,790	4,894
	工作物(取得価額)	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		負債の部合計	32,492,642	30,098,997	△ 2,393,645
	無形固定資産	0	0	0	純資産		△ 1,713,785	△ 2,248,540	△ 534,755
	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	9,388,564	10,758,016	1,369,452		純資産の部合計	△ 1,713,785	△ 2,248,540	△ 534,755
	資産の部合計	30,778,857	27,850,457	△ 2,928,400		負債及び純資産の部合計	30,778,857	27,850,457	△ 2,928,400

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の流動資産	その他の固定資産	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	財政調整基金 10,339,332千円 2024年度への繰越金 6,753,109千円	公共施設整備基金 9,645,044千円 まちだ未来づくり基金 595,972千円 土地開発基金 500,000千円 など	臨時財政対策債 26,961,272千円 減収補填債 159,768千円 減収補填債 321,882千円
主な増減理由	財政調整基金が253,056千円減少 繰越金が4,044,796千円減少	公共施設整備基金が1,224,267千円増加 まちだ未来づくり基金が145,185千円増加	臨時財政対策債が100,000千円増加。 2024年度償還予定元金を流動負債へ計上し、2,509,402千円減少。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

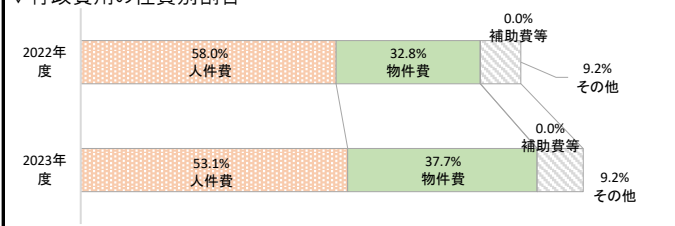
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,331,560	社会資本整備等投資活動収入	5,892,909	財務活動収入	100,000
行政サービス活動支出	341,933	社会資本整備等投資活動支出	7,009,305	財務活動支出	2,499,827
行政サービス活動収支差額(a)	18,989,627	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,116,396	財務活動収支差額(c)	△ 2,399,827
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	15,473,404
				一般財源充当調整額	△ 15,473,404

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

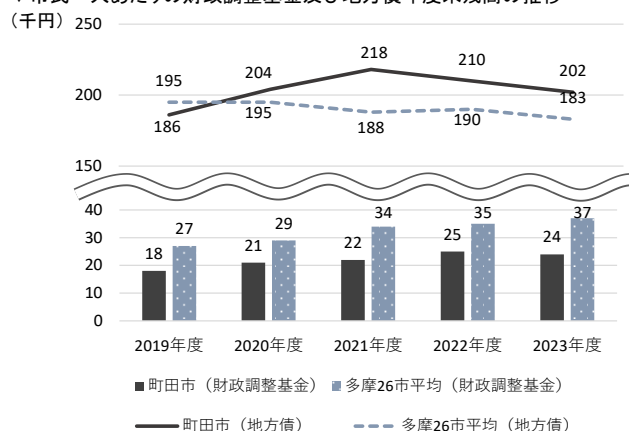


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
予算編成・執行管理事務	6.2					6.2	6.5
決算事務	2.8					2.8	2.7
財源確保事務(起債申請等)	2.5			0.3		2.8	2.5
財務部総務及び財政課庶務事務	3.5			1.2		4.7	4.8
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.5	0.0	16.5	16.5
2022年度 歳出目 合計	15.0	0.0	0.0	1.5	0.0	16.5	

▽市民一人あたりの財政調整基金及び地方債年度末残高の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度の一般会計市債発行額について、当初予算では72億円を予定していましたが、確定した事業費及び補助金の収入状況等を踏まえ36億円としたことで、後年度負担の増加を抑制し、地方債年度末残高の目標額を達成しました。◆寄附の使い途を特定した期間限定の寄附のうち「みんなの力で、町田GIONスタジアムを明るく照らそう!」の寄附件数は、ふるさと納税を活用した市の事業を周知したことで、2022年度から28件増加し、77件となりました。◆行政評価シートの「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」において、取組状況が改善した事業は全体の98.2%となりました(0.4ポイント増)。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆新公会計制度の職員向け研修として、研修の実施手法を変更することで費用が17千円減少しました。◆ふるさと納税のワンストップ特例申請について、メールでオンライン申請の案内をしたことで、オンライン申請利用率が2022年の43.5%から27.7ポイント増えて71.2%となり、特例申請受付に係る事務負担の軽減につながりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆物価高騰や労務費上昇などで厳しさを増す財政状況下でも行政サービスの向上を図るため、事務事業の効率化や事業費の見直しが必要です。◆老朽化する公共施設等の改修や学校施設の再編などにより、市債の借入額は増加見込みであり、地方債年度末残高を目標額の範囲内に抑制することが必要です。◆ふるさと納税を活用した事業の周知により、市政への共感や賛同を得られるようふるさと納税の推進が必要です。◆課題解決・目標達成に向けた取組をさらに推進するため、職員対象の公会計研修を、従来の知識習得目的から事業マネジメントでの実践目的の内容に拡充することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆交付税措置を勘案した市債の発行等、実質的な公債費負担の軽減を図ります。◆ふるさと納税では、町田市政への共感を集めるため、寄附の使い途や周知方法などを見直します。◆行政評価シートを活用した事業マネジメントの実践を目的とした研修を実施するとともに、様式の改善を行います。	◆厳しい財政状況においても健全な財政運営を維持するため、後年度の公債費負担等が市財政へ与える影響を踏まえた予算を編成するとともに、町田市5ヵ年計画22-26における実質公債費比率や財政調整基金年度末残高などの目標値達成を目指します。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市有財産活用課	歳出目名	財産管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆市庁舎利用者の快適・安全な利用環境を整え、市民サービスの質の向上に寄与します。◆公用車の有効な利用や適切な管理、職員に対する安全運転等の啓発や指導を行います。◆市有財産の有効活用を図り、経費の削減や歳入の確保を図ります。	他自治体等	公用車の稼働率向上と配車業務の効率化を図るため、2022年6月から公用車管理システムの運用を開始しています。(都内導入自治体は、町田市のみ。近隣自治体では、相模原市が導入済み)
所管事務	◆市有財産の有効活用・取得管理・処分・登記・共済契約等に関する事 ◆備品の管理・処分等に関する事 ◆町田市公共財産評価等審査会に関する事 ◆町田市土地開発公社に関する事 ◆当直に関する事 ◆庁舎の修繕・維持管理・庁内の取締り等に関する事 ◆自動車の借上げ、整理に関する事 ◆庁用自動車(事業者を除く。)の運行・車両の管理等に関する事 ◆車庫及び燃料等の使用管理に関する事		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市庁舎の更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に再生可能エネルギーを導入していく必要があります。
 ◆低・未利用地の有効活用を図るため、売却手法の検討や売却以外の活用手法を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆エネルギー使用量削減のため、市庁舎に太陽光設備導入を検討します。 ◆低・未利用地の更なる有効活用のため、民間事業者等へ協力を仰ぐなど新たな活用手法を検討します。		◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めます。 ◆再生可能エネルギーの導入に向けた計画の策定や導入を検討します。	
取組状況	△	◆新たに太陽光設備の導入を検討しましたが、費用対効果をふまえて導入を見送りました。 ◆低・未利用地の活用手法を検討するため、売却や貸付時に事業者側の重視する視点について、民間事業者と意見交換を2回実施しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎のエネルギー使用量の削減	kWh	目標	3,484,629	3,431,574	3,322,068	3,130,511	3,130,511	対前年比1%削減
		実績	3,466,236	3,355,624	3,162,132		(2024年度)	
市有財産売却実績	千円	目標	72,053	49,940	77,000	120,000	-	売却可能な市有財産(土地・建物)、廃道敷等の売却額
		実績	61,367	20,420	107,082			
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	市有財産活用課が管理する車両の事故件数(年度末時点)
		実績	30	43	21		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆5階、8階、9階の執務室に照明制御機器を新たに導入するとともに、会議室及び立体駐車場のLED化が完了しました。
 ◆ビルエネルギー管理システムの活用などにより、電気使用量の目標を大きく上回り、5%以上削減しました。
 ◆一般競争入札により土地1件を売却し、70,484千円の売却収入がありました。また、廃道敷等22件を売却し、36,598千円の売却収入がありました。
 ◆低・未利用地2件の貸付を行ったことにより、年間約5,344千円の新たな歳入に繋がりました。
 ◆安全運転の講習(座学2回、実技3回)を実施し、職員の交通安全の意識が向上したことで、事故件数が2022年度から22件減少し21件となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	199,927	193,333	202,519	9,186	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	9,162	9,669	8,257	△ 1,412		保険料	0	0	0	0
	物件費	425,689	447,427	412,803	△ 34,624		国庫支出金	0	155	156	1
	うち委託料	221,772	210,863	208,950	△ 1,913		都支支出金	214	238	333	95
	維持補修費	59,771	93,953	270,671	176,718		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	11,787	9,757	11,034	1,277
	補助費等	21,064	21,442	23,517	2,075		その他	165,870	165,186	167,077	1,891
	減価償却費	308,143	292,032	292,717	685		行政収入 小計(a)	177,871	175,336	178,600	3,264
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 859,560	△ 892,002	△ 1,067,159	△ 175,157
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,837	19,151	43,532	24,381		金融収支差額(d)	△ 33,463	△ 20,519	△ 18,433	2,086
	行政費用 小計(b)	1,037,431	1,067,338	1,245,759	178,421		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 893,023	△ 912,521	△ 1,085,592	△ 173,071
	特別費用(g)	53,882	65,594	174,400	108,806		特別収入(f)	22,799	8,235	1,585	△ 6,650
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 31,083	△ 57,359	△ 172,815	△ 115,456		当期収支差額(e)+(h)	△ 924,106	△ 969,880	△ 1,258,407	△ 288,527

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 208,949千円 光熱水費 96,848千円 使用料及び手数料 51,495千円 通信運搬費 24,097千円 など	施設修繕料 41,707千円 改修工事費 228,964千円
主な増減理由	電力供給事業者の変更に伴う電気使用料単価の引き下げにより、光熱水費が32,138千円減少。 架電回数の減少により、通信運搬費が2,765千円減少。	市庁舎議場音響映像システム等改修工事及び市庁舎照明制御設備更新工事等により、改修工事費が173,885千円増加。 市庁舎設備修繕費の増加等により、施設修繕料が2,833千円増加。
勘定科目	補助費等	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	火災保険料 16,871千円 自動車保険料 3,221千円 賠償責任等保険料 2,403千円 自動車重量税 541千円 など	財産貸付収入 141,750千円 収益還元金 8,055千円 光熱水費使用料 7,901千円 広告掲載料 2,325千円 など
主な増減理由	全国市有物件災害共済会へ支払う保険料額を算出するための分担金基率が引き上がったことにより、火災保険料が2,282千円増加。	駐車場貸付契約の更新等により、財産貸付収入が2,813千円増加。 食堂閉鎖や電気使用料単価の引き下げにより、光熱水費使用料が8,141千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	472,616	475,067	2,451	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	456,488	456,505	17	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	21,004,194	20,719,195	△ 284,999	賞与引当金	16,128	18,562	2,434
		土地	10,267,858	10,267,858	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	13,974,380	13,974,380	0	固定負債	3,813,992	3,371,715	△ 442,277
		建物減価償却累計額	△ 3,257,783	△ 3,542,289	△ 284,506	地方債	3,653,580	3,197,075	△ 456,505
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0	退職手当引当金	160,412	174,640	14,228
		工作物減価償却累計額	△ 4,935	△ 5,428	△ 493	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,286,608	3,846,782	△ 439,826
		有形固定資産	0	0	0	純資産	16,744,305	16,891,414	147,109
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
建設仮勘定	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産		26,719	19,001	△ 7,718	純資産の部合計	16,744,305	16,891,414	147,109	
資産の部合計		21,030,913	20,738,196	△ 292,717	負債及び純資産の部合計	21,030,913	20,738,196	△ 292,717	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	土地(事業用資産)	
決算額の主な内訳	車両(重要物品 計34台) 13,472千円 土地開発公社出資金 5,000千円 市庁舎執務用備品 529千円	町田警察署(底地) 4,342,493千円 町田市役所 4,228,776千円 私立学校誘致事業用地 243,014千円 など	特になし
主な増減理由	車両及び備品の減価償却により、7,718千円減少。	土地の購入や売却、評価替え等がなかったことにより、増減なし。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

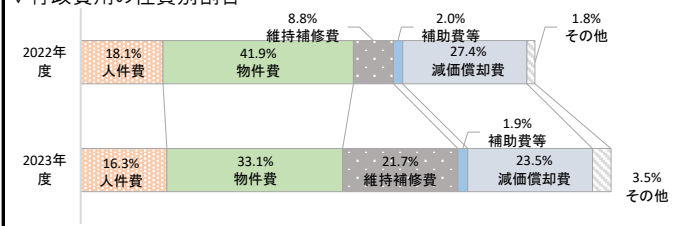
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	178,601	社会資本整備等投資活動収入	251,082	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	954,815	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	456,488
行政サービス活動収支差額(a)	△ 776,214	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	251,082	財務活動収支差額(c)	△ 456,488
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 981,620
				一般財源充当調整額	981,620

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

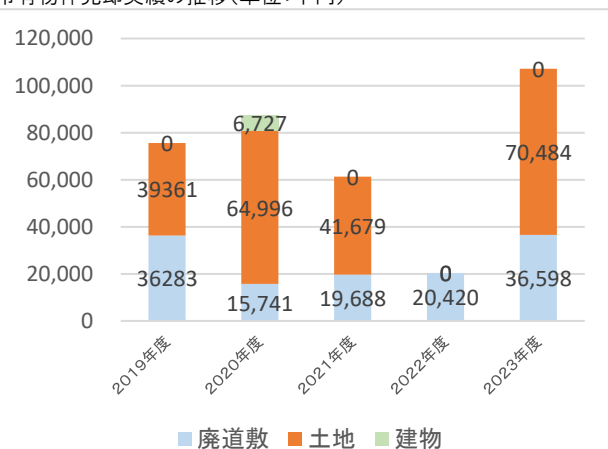


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
財産管理事務	3.6					3.6	3.9
車両管理事務	8.4		1.0	3.1	2.0	14.5	13.5
庁舎管理事務	4.9	1.0				5.9	4.5
課共通事務	5.1					5.1	7.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	22.0	1.0	1.0	3.1	2.0	29.1	28.9
2022年度 歳出目 合計	21.0	2.0	0.0	4.9	1.0	28.9	

▽市有物件売却実績の推移(単位:千円)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆5階、8階、9階の執務室に照明制御機器を新たに導入したことで、今後年間約90,000kwh(前年比約2.8%)の電気使用量削減効果が図れます。
- ◆市庁舎のLED化、ビルエネルギー管理システムの活用、省エネに関する庁内啓発等に努めた結果、電気使用量を約193,000kwh削減できました。
- ◆低・未利用地の売却1件や貸付2件を行った結果、低・未利用地全体(41,687.11㎡)の約6.4%(約2,680㎡)の有効活用を図りました。
- ◆2023年度の財産状況調査から、財産活用状況に加え市が貸し付けている財産及び借り受けている財産についても情報集約を図りました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆市庁舎の計画修繕とは別に、各階トイレの照明修繕等を実施したことで、来庁者や職員が市庁舎を快適に使用できるようにしました。
- ◆公用車管理システムの導入により、車両予約の利便性や利用状況に関する各種統計処理の効率が向上しました。
- ◆文書の電子化や事務の簡素化に加え、事務決裁区分や業務手順の見直し等に取り組んだ結果、2022年度と比較し時間外勤務時間数が411時間削減されました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や照明制御機器の導入を進めるとともに、再生可能エネルギーを活用する必要があります。
- ◆低・未利用地の更なる有効活用のため、ホームページや広報等を活用し、低・未利用地の情報を市側から積極的に外部へ提供していく必要があります。
- ◆町田市第5次環境配慮行動計画及び次世代自動車の導入方針に基づき、計画的に電気自動車等の次世代自動車を導入する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆太陽光設備を活用し蓄電池を導入した電気使用量削減に取り組みます。 ◆低・未利用地の情報提供を図るため、民間事業者の協力を得ながら、より効果的な周知方法を検討します。 ◆2025年度のリース契約時にガソリン車から次世代自動車に移行します。	◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めます。 ◆町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車を導入します。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名		財務部	主 管 課 名		市有財産活用課
歳出目名	財産管理費	特定事業名	車両管理事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	車両の安全運行と効率的稼働、保有台数の適正化を行います。				
基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	財務部の車両管理台数	180	174	174	
	財務部の車両管理台数(リース除く)	47	35	35	
	次世代自動車導入台数	4	7	7	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆温室効果ガス排出量を削減するために、電気自動車やハイブリッド車等の次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆次世代自動車の導入にあたって、充電設備の導入を検討する必要があります。
- ◆専用車両運行に係る業務について、効率化を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆現在保有している車両及びリース車両から次世代自動車への移行を検討します。		◆2025年度に予定しているリース契約の更新時に次世代自動車を導入します。	
◆次世代自動車の導入にあたって、充電設備の増設を検討します。		◆専用車両運行の効率化を図るために、運転業務を委託化します。	
◆専用車両運行の効率化を図るために、運転業務の委託化を検討します。			
取組状況	△	◆次世代自動車への切り替えを段階的に進めるため、リース契約更新に合わせた次世代自動車の導入方針をまとめました。◆2024年度の充電設備の設置に向け、設置基数及び場所を決定しました。◆専用車両運行の効率化を図るために、他市事例を参考に運転業務の委託化を検討しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
公用車の稼働時間	時間	目標	-	-	-	109,000	-	市有財産活用課が管理する車両の稼働時間数(年度末時点)
		実績	128,572	108,472	110,066			
公用車の事故件数	件	目標	0	0	0	0	0	市有財産活用課が管理する車両の事故件数(年度末時点)
		実績	30	43	21	(2024年度)		

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆車両の削減方針を踏まえて、売却や他部署との調整を進めました。
- ◆公用車の稼働時間は、公共交通機関や自転車の利用を推奨したほか、オンラインでの打合せ等が増えたため、2021年度実績と比較減少しました。
- ◆事故件数については、職員を対象とした交通安全に関する講習を実施したことで、交通安全の意識が向上し、2022年度との比較で22件減少し、21件(2022年度比で49%)となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	85,660	79,786	85,817	6,031	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	45,578	45,644	48,849	3,205		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0		都支出金	214	238	333	95
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	4,791	4,254	3,986	△ 268		その他	146	410	0	△ 410
	減価償却費	8,535	6,572	7,297	725		行政収入 小計(a)	360	648	333	△ 315
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 150,537	△ 144,908	△ 165,771	△ 20,863
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,333	9,300	20,155	10,855		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	150,897	145,556	166,104	20,548		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 150,537	△ 144,908	△ 165,771	△ 20,863
特別費用 (g)		2,181	0	0	0	特別収入 (f)		6,404	8,235	0	△ 8,235
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		4,223	8,235	0	△ 8,235	当期収支差額 (e)+(h)		△ 146,314	△ 136,673	△ 165,771	△ 29,098

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 85,817千円	自動車保険料 3,221千円 など
主な増減理由	職員構成の変更等により、人件費が6,031千円増加。	車両使用年数の経過により、保険料(自動車共済分)が368千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 30,831千円 燃料費 12,584千円 備品購入費 551千円(アルコールチェッカー、電動自転車等) など	その他(行政収入) 0円
主な増減理由	システム使用料、駐車場使用料の増加により、使用料及び賃借料が2,735千円増加。	2023年度は車両売却件数が0件であったため、その他(行政収入)が410千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
車両1台あたりコスト(年間)	台	2023	174	954,621	118,092	保険料(自動車共済)が減少したものの、賞与・退職手当引当金、人件費、物件費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2022	174	836,529	△ 1,788	
		2021	180	838,317	△ 36,375	
稼働時間1時間あたりコスト	時間	2023	110,066	1,509	167	車両の総稼働時間数が微増した一方、賞与・退職手当引当金、人件費および物件費が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2022	108,472	1,342	168	
		2021	128,572	1,174	△ 162	

④貸借対照表

(単位:千円)

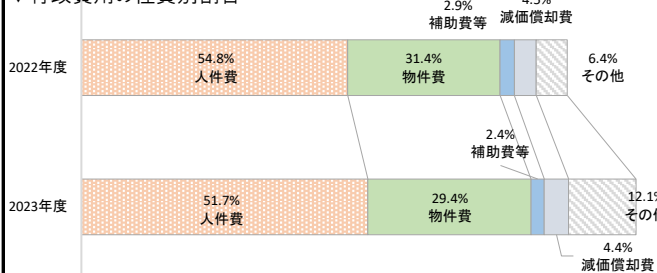
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				6,172	7,581	1,409	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			6,172	7,581	1,409
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0					58,080	66,560	8,480
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金			58,080	66,560	8,480
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		無形固定資産			0	0	0		負債の部合計			64,252	74,141	9,889
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産				△ 43,482	△ 60,669	△ 17,187
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産				0	0	0							
建設仮勘定				0	0	0								
その他の固定資産				20,770	13,472	△ 7,298	純資産の部合計			△ 43,482	△ 60,669	△ 17,187		
資産の部合計				20,770	13,472	△ 7,298	負債及び純資産の部合計			20,770	13,472	△ 7,298		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産		
決算額の主な内訳	車両(重要物品計34台) 13,472千円		特になし
主な増減理由	減価償却により7,298千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



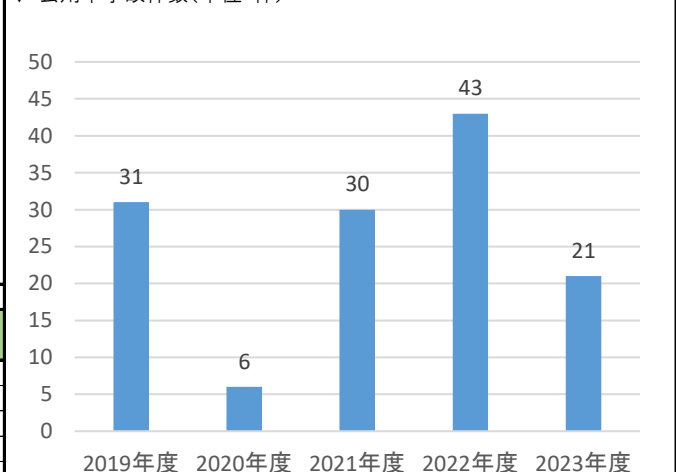
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
総務・庶務(一般事務)	2.5					2.5	1.7
運行管理	1.0			0.3	0.2	1.5	1.7
整備管理	1.0		0.2	0.3	0.2	1.7	2.1
専用車両運行	3.9		0.6	2.0	1.4	7.9	8.0
						0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計	8.4	0.0	0.8	2.6	1.8	13.6	13.5
2022年度 特定事業 合計	7.6	0.9	0.0	4.0	1.0	13.5	13.5

6.個別分析

▽ 公用車事故件数(単位:件)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆ 公用車から排出する温室効果ガスを削減させるため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」に基づき、リース契約更新に合わせた次世代自動車の導入方針をまとめました。
- ◆ 職員向けに、町田警察署の安全運転講習や車両運転手による運転実技講習などを実施したことにより、事故件数が前年と比較し約49%に減少しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆ 公用車管理システムで公用車の空き状況を確認の上で予約ができるようになり、業務の効率性が向上しました。また、車両を貸し出す側としては、公用車管理システムで各種の統計処理を行うことが可能になり、作業が簡素化しました。
- ◆ 公用車の稼働時間については、2021年度と比較して14.4%減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆ 公用車から排出する温室効果ガスを削減するため、「町田市第5次環境配慮行動計画(2022年度～2031年度)」及びリース契約更新に伴う次世代自動車の導入方針に基づき、計画的に次世代自動車を導入する必要があります。
- ◆ 交通安全に関するさまざまな取り組みを通して、交通事故ゼロを目指す必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆ 市庁舎地下の駐車場に充電設備8基を新たに設置します。 ◆ 2025年度のリース契約更新時に次世代自動車を導入します。 ◆ 職員向けに情報発信や講習を実施し、安全運転意識の向上を図ります。 ◆ 「町田市職員安全運転ハンドブック」を改訂します。	◆ 町田市第5次環境配慮行動計画に基づき、次世代自動車への切り替えを進めます。 ◆ 公用車の保有台数について、継続的に適正化を図ります。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	市有財産活用課
歳出目名	財産管理費	特定事業名	庁舎維持管理事業
事業類型	2:施設運営型		

1.事業概要

事業目的	市庁舎を適切に管理することで、来庁者が快適に利用できるようにします。						
基本情報	根拠法令等						
		2021年度	2022年度	2023年度	施設の名称	町田市庁舎	
	開庁日数	266	267	267	建設年月日	2012年3月30日	
						2021年度	2022年度
					有形固定資産減価償却率	21.3%	23.3%

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市庁舎の更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に再生可能エネルギーを導入していく必要があります。
◆市庁舎の賑わい創出や魅力をPRするためのイベントを開催していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市庁舎内のLED化を完了します。また、ビルエネルギー管理システムの活用により、引き続きエネルギー使用量を削減します。◆更なるエネルギー使用量の削減に向け、市庁舎の一部に太陽光設備導入に向け再生可能エネルギー導入計画を策定します。◆市庁舎の賑わい創出のため、コロナ禍で中断していた屋上花畑ボランティアの活動と関連イベント開催を再開します。		◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。◆2023年度に策定する再生可能エネルギー導入計画に基づき、市庁舎に再生可能エネルギーを導入します。	
取組状況	△	◆立体駐車場及び会議室のLED化は完了しましたが、未実施の更衣室等について実施時期を見直しました。また、ビルエネルギー管理システム(BEMS)の活用により、電気使用量を削減しました。◆新たに太陽光設備の導入を検討しましたが、費用対効果を踏まえ導入を見送りました。◆屋上花畑ボランティア活動を再開し、収穫した野菜や草花を利用したイベントを開催しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市庁舎の電気使用量の削減	kWh	目標	3,484,629	3,431,574	3,322,068	3,130,511	3,130,511	対前年比1%削減
		実績	3,466,236	3,355,624	3,162,132		(2024年度)	
市庁舎の有効活用等に関する実施件数	件	目標	1	1	1	1	1	歳入確保に向け市庁舎スペースの貸付等を行った件数
		実績	1	1	1		(2024年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆5階、8階、9階の執務室に照明制御機器を新たに導入するとともに、立体駐車場及び会議室のLED化が完了しました。◆ビルエネルギー管理システム(BEMS)の活用などにより、電気使用量の目標を大きく上回り5%以上削減しました。◆新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた屋上花畑ボランティア活動を再開しました。◆旧食堂の活用を検討するため、市庁舎こもれび広場にキッチンカーを誘致しました。これにより、歳入を確保することもできました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	36,210	30,404	45,598	15,194	地方税	0	0	0	0
物件費	376,812	397,626	360,031	△ 37,595	国庫支出金	0	155	156	1
うち委託料	220,371	209,187	207,258	△ 1,929	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	59,606	93,645	270,506	176,861	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,599	2,599	2,647	48	その他	49,615	48,461	59,065	10,604
減価償却費	299,607	285,461	285,420	△ 41	行政収入 小計(a)	49,615	48,616	59,221	10,605
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 728,650	△ 763,477	△ 925,968	△ 162,491
賞与・退職手当引当金繰入額	3,431	2,358	20,987	18,629	金融収支差額(d)	△ 33,216	△ 20,289	△ 18,220	2,069
行政費用 小計(b)	778,265	812,093	985,189	173,096	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 761,866	△ 783,766	△ 944,188	△ 160,422
特別費用(g)	1,053	0	0	0	特別収入(f)	958	9,127	0	△ 9,127
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 95	9,127	0	△ 9,127	当期収支差額(e)+(h)	△ 761,961	△ 774,639	△ 944,188	△ 169,549

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	維持補修費
決算額の主な内訳	委託料 207,258千円 光熱水費 96,848千円 通信運搬費 24,097千円 など	改修工事費 228,964千円 施設修繕料 41,542千円
主な増減理由	電力供給事業者の変更に伴う電気使用料単価の引き下げにより、光熱水費が32,138千円減少。 架電回数の減少により、通信運搬費が2,764千円減少。	市庁舎議場音響映像システム等改修工事、市庁舎照明制御設備更新工事等により、工事請負費が173,885千円増加。市庁舎設備修繕費の増加により、修繕料が2,976千円増加。
勘定科目	その他(行政収入)	
決算額の主な内訳	土地建物貸付収入 36,696千円 収益還元金 8,055千円 光熱水費使用料(事業者負担分) 7,215千円 など	特になし
主な増減理由	土地建物貸付収入が、立体駐車場貸付契約の更新等により14,074千円増加。光熱水費使用料が食堂閉鎖と電気使用料単価の引き下げにより、8,194千円減少。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁1日あたりコスト	日	2023	267	3,689,846	648,299	維持補修費の増加により、行政費用が増加したため。
		2022	267	3,041,547	115,739	
		2021	266	2,925,808	△ 21,495	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

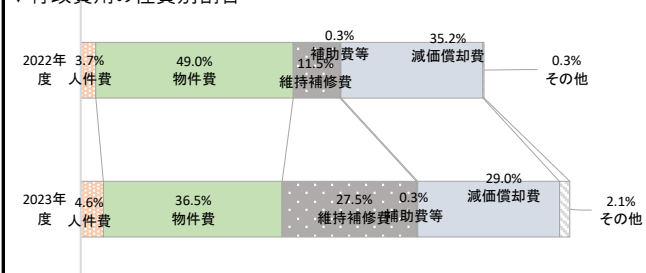
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		456,723	458,306	1,583			
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0			
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	454,365	454,365	0			
							賞与引当金	2,358	3,941	1,583			
固定資産	事業用資産	有形固定資産	14,965,112	14,680,113	△ 284,999	固定負債	その他の流動負債	0	0	0			
		土地	4,228,776	4,228,776	0		地方債	3,653,155	3,213,453	△ 439,702			
		建物(取得価額)	13,950,986	13,950,986	0		退職手当引当金	3,629,071	3,174,706	△ 454,365			
		建物減価償却累計額	△ 3,234,389	△ 3,518,895	△ 284,506		その他の固定負債	24,084	38,747	14,663			
		工作物(取得価額)	24,674	24,674	0		負債の部合計	4,109,878	3,671,759	△ 438,119			
		工作物減価償却累計額	△ 4,935	△ 5,428	△ 493		純資産	10,856,184	11,008,883	152,699			
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0								
		有形固定資産	0	0	0								
		土地	0	0	0								
		工作物(取得価額)	0	0	0								
		工作物減価償却累計額	0	0	0								
	建設仮勘定	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計							
			0	0	0								
その他の固定資産		950	529	△ 421									
資産の部合計				14,966,062	14,680,642	△ 285,420	負債及び純資産の部合計				14,966,062	14,680,642	△ 285,420

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田市庁舎 13,950,986千円	ファイブストーンズ 24,674千円	市庁舎内重要物品 529千円
主な増減理由	減価償却により、284,506千円減少。	減価償却により、493千円減少。	市庁舎内重要物品(パーテーション等)の減価償却により、421千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



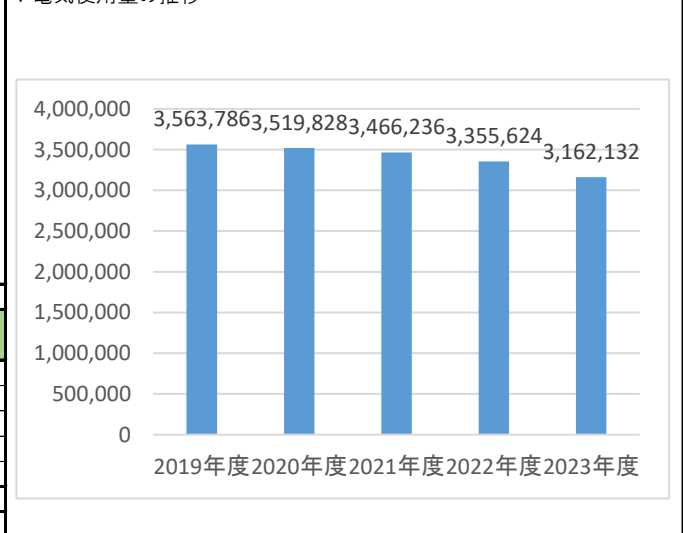
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023	2022
						合計	合計
庁舎の維持管理	2.5	0.9				3.4	2.4
庁舎の修繕業務	0.6					0.6	0.2
庁舎の事務室等配置業務	0.2					0.2	0.4
庁舎の有効活用業務	0.7					0.7	0.5
課の庶務・庁舎管理関連業務	1.0					1.0	0.9
2023年度 特定事業 合計	5.0	0.9	0.0	0.0	0.0	5.9	4.4
2022年度 特定事業 合計	3.1	0.9	0.0	0.4	0.0	4.4	

6.個別分析

▽電気使用量の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆5階、8階、9階の執務室に照明制御機器を新たに導入したことで、今後年間約90,000kwh(前年比約2.8%)の電気使用量削減効果が図れます。
- ◆市庁舎のLED化、ビルエネルギー管理システム(BEMS)の活用、省エネに関する庁内啓発などに努めた結果、電気使用量を約193,000kwh(前年比約5.7%)削減しました。
- ◆市庁舎スペースの有効活用として、屋上花畑ボランティアの活動の再開とキッチンカーによる実証実験を実施しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆市庁舎の計画修繕とは別に、各階トイレの照明修繕等を実施したことで、来庁者や職員が市庁舎を快適に使用できるようにしました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆更なる電気使用量の削減に向け、市庁舎内のLED化や照明制御機器の導入を進めるとともに、再生可能エネルギーを活用する必要があります。
- ◆建物や設備の老朽化が進みますが、来庁者や職員が市庁舎を快適に使用できる環境を作る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆市庁舎のLED化、照明制御機器の導入を進めます。 ◆既設の太陽光設備を活用して、新たに蓄電池を導入した電気使用量削減に向けた取り組みを実施します。 ◆予防保全や長寿命化を意識した修繕に取り組みます。	◆市庁舎内のLED化、照明制御機器導入を完了します。 ◆中長期修繕計画に基づき、市庁舎の計画的な維持管理を進めていきます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	営繕課	歳出目名	営繕管理費
			事業類型	c:その他型	

1.組織概要

組織の使命	公共施設の維持保全について、効率的・効果的な改修を計画的に実施するとともに、利用者が安全、安心、快適に利用できるよう施設整備を行います。	他自治体の取り組み等	営繕課では2020年度以降、営繕業務のDXに取り組んでおり、2023年度には民間事業者と協定を締結して建設プロジェクト管理アプリ※を活用した実証実験を開始しました。この取組は東京都26市では初の事例となります。 ※クラウドサービスにより関係者間で施工管理に必要な情報を一元管理し、リアルタイムに共有できるアプリ
所管事務	◆施設営繕についての方針及び基準の整備に関すること ◆施設営繕についての計画の策定に関すること ◆施設の調査及び設計に関すること ◆施設の工事及び監督に関すること ◆施設の修繕に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設業の時間外労働規制等については工事費の上昇要因ではあるものの、建設業の労働環境整備のため、適切に対応する必要があります。
- ◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、施設の安全確保のための実効性ある修繕計画の策定・運用が求められています。
- ◆建設現場の効率化を進めるため、受発注者間の情報共有システムの導入やBIM※の活用など営繕業務のさらなるDX化が求められています。

※コンピューター上に現実と同じ建物モデルを再現するシステム

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆工事費高騰への対応として、最新工法等の情報収集を行います。	◆建設現場の週休2日の試行に向けた検討を行います。	◆長期的な視点で施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を行うつつ、脱炭素化等の環境に配慮した持続可能な施設整備を行います。	◆営繕業務の効率化のため、BIMの活用等DXの取り組みを進めます。
◆建設現場の効率化に向け、受発注者間の情報共有システム等の情報収集や検討を行います。			
取組状況	○	◆中期修繕計画について、事業費の平準化や修繕時期、対象施設の見直しを行い、今後10年間の修繕計画を取りまとめました。 ◆町田市「週休2日促進工事」(営繕)実施要領(案)を作成し、2024年度から建設業にも適用される時間外労働の上限規制に対応しました。 ◆営繕業務の効率化を目的に、建設プロジェクト管理アプリやBIMシステムを試験的に導入し効果の検証を行いました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
営繕課予算による中期修繕計画に基づく工事等	件/千円	目標	4/574,595	17/1,022,382	14/931,105	21/887,620	114/9,347,795	中期修繕計画に基づく予防保全のための工事等(設計・監理委託等を含む)の件数と金額。
		実績	12/512,599	25/798,073	23/743,651		(2030年度)	
営繕課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	営繕課予算による市内建築物の安全性を確保するために行う事後保全のための工事等の件数と金額。
		実績	69/212,664	19/115,300	21/103,745			
施設所管課予算による市有建築物における改修工事等	件/千円	目標	-	-	-	-	-	施設所管課予算による市有建築物の新築、改築、増築、大規模改修、機能向上に関わる工事等の件数と金額。
		実績	134/4,162,041	56/593,899	91/655,361			

②成果指標およびその他成果の説明

- ◆中期修繕計画に基づき、ひなた村改修工事(債務負担工事)など23件の維持保全工事を計画どおりに実施することができました。
- ◆施設整備における脱炭素化のため、南市民センター改修工事の基本・実施設計業務の委託仕様書にZEB※の項目を追記し、基本設計を行いました。

※建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物

- ◆営繕業務の効率化を目的とした建設プロジェクト管理アプリの導入では、民間事業者と協働し、工事2件、設計1件の実態に即した実証実験を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	270,610	241,949	265,800	23,851	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	12,798	11,979	20,445	8,466	保険料	0	0	0	0
物件費	5,214	48,596	14,752	△ 33,844	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,221	45,474	10,746	△ 34,728	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	44	12	△ 32
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	177	233	1,275	1,042	その他	0	0	0	0
減価償却費	396	396	396	0	行政収入 小計(a)	0	44	12	△ 32
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 317,018	△ 313,602	△ 337,069	△ 23,467
賞与・退職手当引当金繰入額	40,621	22,472	54,858	32,386	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	317,018	313,646	337,081	23,435	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 317,018	△ 313,602	△ 337,069	△ 23,467
特別費用(g)	7,113	0	0	0	特別収入(f)	0	6,605	0	△ 6,605
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 7,113	6,605	0	△ 6,605	当期収支差額(e)+(h)	△ 324,131	△ 306,997	△ 337,069	△ 30,072

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 265,800千円 (うち時間外勤務手当 20,445千円)	既存建築物のBIM化(改修工事)業務委託 5,696千円 エレベーター改修事前調査業務委託 2,574千円 土木工事積算システム保守サポート委託(12ヵ月分) 964千円 石綿含有等調査業務委託(3件) 831千円 など
主な増減理由	執行体制(職員構成)の変更により人件費が23,851千円増加。 工事件数の増加に加え、ZEBやDX等の新たな業務に取り組んだことにより、時間外勤務手当が8,466千円増加。	町田市中期修繕計画の改定に向けた支援業務の終了により、町田市中期修繕計画改定支援業務委託が39,930千円減少。
勘定科目	補助費等	分担金及負担金
決算額の主な内訳	研修負担金 1,275千円	南多摩斎場組合工事事務負担金 12千円
主な増減理由	BIM対応教育などの受講により1,042千円増加。	南多摩斎場組合の修繕に係る負担金が32千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			22,472	25,210	2,738		
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金		22,472	25,210	2,738	
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0				369,714	247,159	△ 122,555	
		建物減価償却累計額			0	0	0		地方債		137,000	0	△ 137,000	
		工作物(取得価額)			0	0	0		退職手当引当金		232,714	247,159	14,445	
		工作物減価償却累計額			0	0	0		その他の固定負債		0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計		392,186	272,369	△ 119,817		
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 160,115	△ 177,300	△ 17,185	
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
		無形固定資産			0	0	0							
建設仮勘定				230,884	94,278	△ 136,606								
その他の固定資産				1,187	791	△ 396	純資産の部合計		△ 160,115	△ 177,300	△ 17,185			
資産の部合計				232,071	95,069	△ 137,002	負債及び純資産の部合計		232,071	95,069	△ 137,002			

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	その他の固定資産	
決算額の主な内訳	ひなた村改修工事 78,475千円 南市民センター改修工事基本・実施設計業務委託 12,771千円 など	赤外線サーモグラフィカメラ 791千円	特になし
主な増減理由	ひなた村改修工事等により793,131千円増加。 町田市自然休暇村改修工事等の完了により929,737千円減少。	赤外線サーモグラフィカメラの減価償却により396千円減少。	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

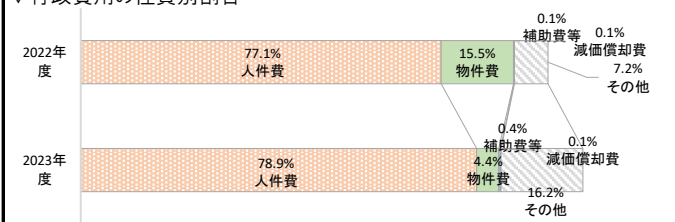
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	319,503	社会資本整備等投資活動支出	793,131	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 319,491	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 793,131	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,112,622
				一般財源充当調整額	1,112,622

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
営繕課管理事務	6.3					6.3	6.8
市有建築物営繕事務	23.5			0.8		24.3	21.6
市有建築物計画事務	4.2					4.2	5.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	0.8	0.0	34.8	33.4
2022年度 歳出目 合計	33.0	0.0	0.0	0.4	0.0	33.4	

中期修繕計画対象施設における有形固定資産減価償却率(建物)



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

- ◆建設工事費の高騰や納期遅延が継続する社会状況においても、事前の情報収集や関係者とのヒアリングを行うことで適切な時期での工事の発注や物品の購入につなげることができました。
- ◆建設プロジェクト管理アプリを用いた実証実験については、工事受注者にも理解・協力をいただき、従来の作業時間を工事書類のチェックバックでは80%、写真の精査に係る作業では30%の削減という効果を確認できました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

- ◆施設整備の脱炭素化の推進では、全国的に見ても事例の少ない既存施設改修のZEB化に取り組み、民間による効果的な提案を広く募集し、設計業者を選定しました。この設計業務委託により、建設仮勘定が12,771千円増加しました。
- ◆営繕業務の効率化では、改修工事・維持管理に向けたBIMの活用方法を検討するため業務委託料が5,696千円増加、職員の研修負担金が926千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆施設の老朽化の度合いを示す有形固定資産減価償却率は年々上がっていることに加えて、今後、大規模な施設の改修が控えているため、中期修繕計画において適切に修繕を実施していく必要があります。
- ◆厳しい財政状況においても、施設整備における脱炭素化の推進や、営繕業務の効率化のため、建設プロジェクト管理アプリやBIMの活用等DXの取り組みが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆庁内や施設管理者と連携して中期修繕計画を遂行します。◆脱炭素化の推進のためZEB化を反映した南市民センター改修工事を行います。◆2023年度に引き続き、建設プロジェクト管理アプリを活用した実証実験を実施します。	◆中期修繕計画に基づき、施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を行いつつ、脱炭素化に配慮した持続可能な施設整備を行います。◆営繕業務の効率化のため、BIMの活用等DXの取り組みを進めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	契約課	歳出目名	契約管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	契約事務を効率化し、公平、公正な契約制度のもとに適正価格で品質の良い社会資本整備や行政サービスを行うことができる契約を締結するとともに、契約の締結を通じて市内事業者の育成と地域経済の活性化に寄与することです。	他自治体の取り組み等	◆東京都内の自治体が共同で運営する東京電子自治体電子調達サービスにおいて、町田市を含む10自治体が先行して、2023年度に電子契約サービスを導入しました。町田市においても2023年7月から電子契約サービスを開始しています。
所管事務	◆工事請負契約及び工事関連業務等の委託契約に関すること ◆物品の購入契約及び業務委託等の契約に関すること ◆契約制度に関すること ◆入札参加資格申請に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆工事請負契約は、市内事業者の受注機会の確保に向け、工事発注見通しを早期に公表するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆物品購入契約は、市内事業者受注率の向上を図るため、各課へ市内事業者への優先発注を周知するなどの取り組みを継続する必要があります。
- ◆今後も引き続き、国や他自治体の動向を調査し、適正かつ効率的な契約事務の執行に努め、適宜契約方法等の見直しを図る必要があります。
- ◆財務会計システムを利用して、契約事務手続きを適切に行えるように、操作方法について更に周知していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆今後さらなる市内事業者の受注率向上に向け、各課の状況を検証し、働きかけを行います。◆市内事業者参入機会の拡大を図るため、契約に関わるガイドライン等の見直しを行います。◆2023年度から導入した電子契約を安定稼働させ、全庁に拡大するためのルール作りを進めます。		◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、時宜に沿った契約制度の検討を進めます。	
取組状況	○	◆市内事業者の受注率向上に向けて受注率の高い課の取組を「契約課だより」で紹介するとともに、「町田市市内事業者優先発注等に係る実施方針」を策定し、必要な取組の徹底を図りました。◆総合評価方式実施ガイドラインについて、市内事業者がより参加しやすくなるよう見直しました。◆2023年7月から導入した電子契約について、今後の全庁での拡大に向けた準備を進めています。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市内事業者の受注率 (工事請負契約)	%	目標	87	87	90	90	-	工事請負契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	86.9	88.1	86.6			
市内事業者の受注率 (物品購入契約)	%	目標	72	72	72	75	-	物品購入契約で市内事業者が受注した件数の割合
		実績	69.4	70.4	76.3			
電子契約率	%	目標	-	-	30	40	-	契約課で契約する電子契約率
		実績	-	-	36.2			

②成果指標およびその他成果の説明

◆工事請負契約の市内事業者の受注率は、工事請負契約案件の早期公表や、関係部署と入札に係る発注条件の調整などを行い、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、86.6%となりました。◆物品購入契約の市内事業者の受注率は、受注率の低い部署に対し優先発注方針の周知を行ったことにより、76.3%となりました。◆各課においても適正に契約事務が執行されるよう、「契約事務の手引書」を改訂するとともに、研修動画を配信しました。◆2023年7月より契約課で契約する案件を対象に電子契約を導入し、契約率は36.2%でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	93,578	95,420	110,742	15,322	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,578	4,456	3,515	△ 941	保険料	0	0	0	0
物件費	255	261	246	△ 15	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	都支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	138	154	168	14	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	7	16	9
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	7	16	9
賞与・退職手当引当金繰入額	22,775	12,649	38,344	25,695	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 116,746	△ 108,477	△ 149,484	△ 41,007
行政費用 小計(b)	116,746	108,484	149,500	41,016	金融収支差額(d)	0	0	0	0
特別費用(g)	2,157	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 116,746	△ 108,477	△ 149,484	△ 41,007
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 2,157	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
					当期収支差額(e)+(h)	△ 118,903	△ 108,477	△ 149,484	△ 41,007

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	人件費 110,742千円	システム使用料 199千円 消耗品費 41千円 旅費 6千円
主な増減理由	職員配置の増加により人件費が増加	料金改定によりシステム使用料が9千円減少 消耗品費が10千円減少 電子契約導入に係る打合せ等出席のため、旅費が4千円増加
勘定科目	補助費等	
決算額の主な内訳	研修負担金 168千円	特になし
主な増減理由	人事異動に伴う研修受講者の増加により14千円増加	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			8,250	10,872	2,622	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債		0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金		8,250	10,872	2,622
		土地			0	0	0		その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債		0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金		84,851	105,814	20,963
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債		0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計		93,101	116,686	23,585
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産		△ 93,101	△ 116,686	△ 23,585	
		有形固定資産			0	0	0						
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	建設仮勘定	無形固定資産			0	0	0	純資産の部合計		△ 93,101	△ 116,686	△ 23,585	
		建設仮勘定			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0		
その他の固定資産			0	0	0								
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計				0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

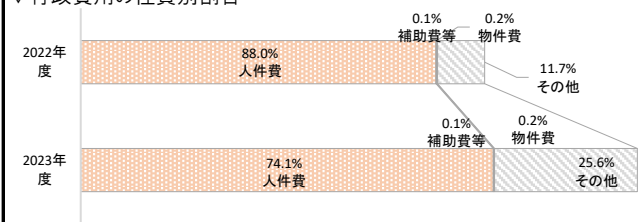
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	125,915	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 125,899	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 125,899
				一般財源充当調整額	125,899

5.財務構造分析

6.個別分析

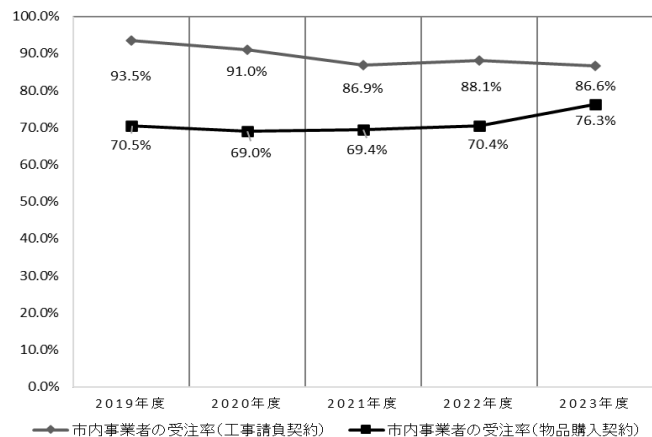
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
内訳	契約管理事務	5.7			1.0		6.7	7.4
	工事契約事務	3.2					3.2	3.6
	物品契約事務	3.1					3.1	2.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2023年度 歳出目 合計		12.0	0.0	0.0	1.0	0.0	13.0	13.9
2022年度 歳出目 合計		12.0	1.0	0.0	0.9	0.0	13.9	



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆工事請負案件の早期公表や契約制度の見直し、分離・分割発注の徹底等、市内事業者が入札に参加しやすい環境づくりに努めた結果、工事請負契約では、112件中97件を市内事業者が受注しています。市内事業者の受注率は、2022年度の88.1%から1.5ポイント減少し、86.6%となり、引き続き高水準を維持しています。◆物品購入契約においては、市内事業者優先発注方針を定め周知したことにより、70.4%から5.9ポイント増加し、76.3%となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度に導入した電子契約サービスにより、電子メールのみで契約締結が可能となったことで、事業者にとっては来庁の手間や郵送料・印紙代等が不要になるほか、労力を減らすことで人手不足の軽減につながりました。また庁内においては紙の削減につながり、2022年度と比較してA4用紙2万枚以上を減らすことができました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆電子契約については、事業者に向けて、導入することによる効率性や経済性を丁寧に周知し、利用率を上げていく必要があります。
- ◆工事請負契約においては、分離・分割発注を推進し、市内事業者の入札参加機会の拡大を図る必要があります。
- ◆物品購入契約においては、市内事業者優先発注方針の考え方を周知し、市内受注率の低い課に対する取り組みを徹底する必要があります。
- ◆適切な契約事務を円滑に行うため、契約手続・方法について庁内各課に周知徹底していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆工事請負契約では、市内事業者からの意見を汲み、入札に参加しやすい環境を作りながら、市内事業者受注機会のさらなる拡大を図ります。◆物品購入契約では、市内受注率向上に向けて各課の状況を検証し、引き続き働きかけます。◆2023年度から一部導入した電子契約を全庁に拡大します。	◆国や都、他自治体の動向を注視しながら、適正な契約制度の検討を進めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	市民税課	歳出目名	市民税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 お客さまが求める税証明書の発行サービスや書類の提供を迅速かつ正確に行います。 市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	他自治体の取り組み等	2023年度の「eLTAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模が同程度(40万人～50万人)の19自治体中、個人市民税は3位、法人市民税は16位です。また、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)と比較すると32自治体中、個人市民税と法人市民税共に3位です。
所管事務	◆個人市・都民税の課税に関すること ◆軽自動車税の課税に関すること ◆法人市民税、市たばこ税、入湯税の申告に関すること ◆市民税・都民税課税非課税証明書、固定資産税・都市計画税の証明書、納税証明書の発行に関すること ◆固定資産課税台帳等の閲覧に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆電子申告利用率向上に向け、関係団体との意見交換会で得た課題への対応や更なる周知を行う必要があります。◆証明書申請者の利便性向上をさらに図るため、コンビニ交付とともにLINEによる交付申請の利用を促進する必要があります。◆当初課税業務にかかる職員の業務量を削減するために、作成したRPAのシナリオを活用し引き続き業務を効率化する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆電子申告利用率向上のために、事業者や税理士に利用促進を図ります。 ◆証明書のコンビニ交付とLINEによる申請を申請者に対して継続案内することに加え、より幅広い周知に努めます。◆個人市民税の業務プロセス効率化に向け、引き続きRPA導入に取り組みます。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
取組状況	○	◆電子申告利用率向上のため、関係団体と協力し、地方税に関する手続きを電子的に行うことができるeLTAXの利用促進に向けて事業者等へリーフレットの送付などを行いました。◆証明書の交付について、マイナンバーカードを用いたコンビニ交付及びLINEでの申請方法を、市・都民税の申告会場等で周知しました。◆個人市民税課税業務の繁忙期において、新たなRPAを導入しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
電子申告利用率(個人市民税)	%	目標	44.0	50.0	55.5	58.3	58.7	全申告件数に占める電子申告件数の割合
		実績	49.0	54.9	58.1		(2026年度)	
電子申告利用率(法人市民税)	%	目標	81.5	84.0	86.0	88.0	90.0	全申告件数に占める電子申告件数の割合
		実績	83.5	86.0	87.1		(2026年度)	
課税非課税証明書のコンビニ交付率	%	目標	11.5	17.0	25.0	36.0	38.0	課税非課税証明書の有料発行件数に占めるコンビニ交付件数の割合
		実績	15.8	23.3	33.4		(2026年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆電子申告利用率は、関係団体と協力して利用促進を図ったことから、個人市民税は前年度比で3.2ポイント、法人市民税は1.1ポイント上昇しました。◆課税非課税証明書のコンビニ交付率は、前年度比で10.1ポイント上昇しました。また、市・都民税納税証明書について、LINEでの申請により取得できるサービスを2023年7月から開始しました。LINE申請は、課税非課税証明書と合わせて662枚(郵送交付1,444枚のうち45.8%)の利用があり、コンビニ交付と合わせて利便性の向上を図ることができました。◆個人市民税課税業務において、新たにRPAを3件導入したことで、納税通知書の送付先管理に係る業務時間が約302時間(84%)削減し、効率化を図ることができました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
人件費	370,873	358,102	370,442	12,340	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	40,974	36,889	31,210	△ 5,679	保険料	0	0	0	0
物件費	93,171	82,859	96,809	13,950	国庫支出金	0	1,916	0	△ 1,916
うち委託料	86,153	75,868	87,973	12,105	都支出金	294,959	242,874	265,792	22,918
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,488	4,151	5,062	911
補助費等	11,622	14,782	20,536	5,754	その他	96	107	75	△ 32
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	298,543	249,048	270,929	21,881
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 226,112	△ 243,774	△ 298,526	△ 54,752
賞与・退職手当引当金繰入額	48,989	37,079	81,668	44,589	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	524,655	492,822	569,455	76,633	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 226,112	△ 243,774	△ 298,526	△ 54,752
特別費用(g)	8,630	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 8,630	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 234,742	△ 243,774	△ 298,526	△ 54,752

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	派遣委託料 38,070千円 軽自動車税・法人市民税事務補助業務委託料 15,840千円 普徴当初印刷・出力・事後処理委託料 12,116千円 特徴当初印刷・出力・事後処理委託料 11,209千円など	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 0円
主な増減理由	市税業務の効率化を図るため、委託仕様書の見直しにより、派遣委託料が4,959千円減少。法人市民税・軽自動車税に係る事務処理等の包括外部委託を実施したことから14,707千円増加。	コンビニ交付による各種証明書発行手数料の減額分に対する交付金が1,916千円皆減。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	地方税共同機構負担金 20,407千円 東京税務協会分担金 129千円	都民税徴収委託金 265,792千円
主な増減理由	地方税共同機構が運営する共通納税システムの対象税目の拡大や特別徴収税額通知の電子化に伴い、地方税共同機構負担金が5,754千円増加。	市・都民税課税業務に係る事業費用が増加したことにより、都民税徴収委託金が22,918千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債				27,811	33,149	5,338	
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	固定負債	賞与引当金			27,811	33,149	5,338
		土地			0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0		地方債			0	0	0
		建物減価償却累計額			0	0	0		退職手当引当金			270,725	300,744	30,019
		工作物(取得価額)			0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
		工作物減価償却累計額			0	0	0		負債の部合計			298,536	333,893	35,357
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	純資産				△ 298,536	△ 333,893	△ 35,357
		有形固定資産			0	0	0							
		土地			0	0	0							
		工作物(取得価額)			0	0	0							
		工作物減価償却累計額			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0	純資産の部合計			△ 298,536	△ 333,893	△ 35,357		
	その他の固定資産			0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0			
資産の部合計				0	0	0								

④貸借対照表の特徴的事項

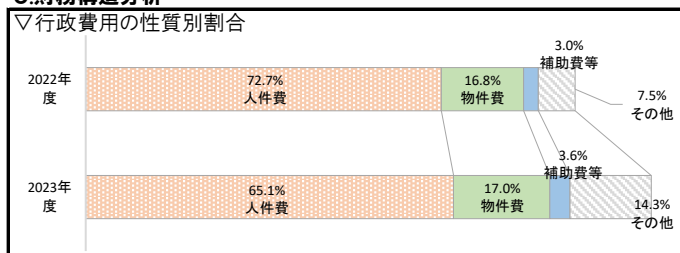
勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

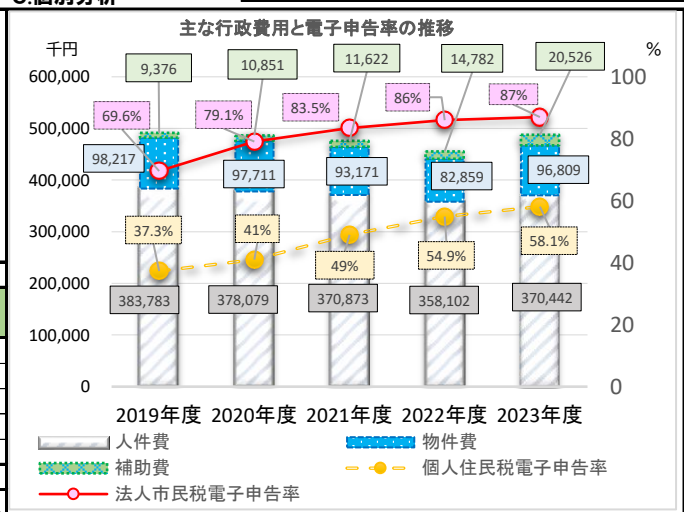
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	270,929	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	534,098	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 263,169	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 263,169
				一般財源充当調整額	263,169

5.財務構造分析



6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆法人市民税及び軽自動車税課税業務について、定型的な事務の包括外部委託を実施し、受託会社の提案を踏まえた業務マニュアルや業務手順を見直しました。また、軽自動車税減免手続きの一部オンライン化を進めました。◆証明業務について、LINE申請による証明書交付の種類を増やし、コンビニ交付と合わせて利用者の利便性向上を図ることで、662枚(郵送交付のうち45.8%)の利用がありました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆人件費は、事業に関わる人員が法人市民税及び軽自動車税課税業務では計0.3人増加、市・都民税課税業務では0.7人減少し、その結果、時間外勤務手当は5,679千円減少しました。一方で、課の人員構成に変動があり、全体としては対前年比で12,340千円増加しました。◆物件費については、法人市民税及び軽自動車税課税業務の包括外部委託を実施したことから、委託料が対前年比で12,015千円増加し、全体では13,950千円増加しました。◆補助費については、eLTAXの利用促進による電子申告率の上昇に伴い、地方税共同機構負担金が5,754千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆電子申告率を向上させるため、税務署や民間関連団体等と連携し、eLTAXの認知度の向上や利便性が実感できるよう周知する必要があります。◆証明書申請者の利便性向上を図るため、課税非課税証明書等をコンビニやLINE申請により来庁することなく取得できることを周知し、より一層、利用を促進する必要があります。◆個人市民税の当初課税業務について、効率化を図りつつ、適正な課税を行うことができるよう、職員の業務量及び業務時間の削減に向けたアウトソーシング等の導入を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆電子申告利用率向上の取り組みとして、引き続き、eLTAXの利便性の周知等を行います。◆証明書のコンビニ交付及びLINEでの交付申請について、継続して利便性を周知します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。	◆個人市民税当初課税業務のうち、定型的な業務のアウトソーシングに向けた検討を進めます。◆「税務システム標準化」に伴う手順の再構築を進めるなかで、課税業務に必要な知識や技術の継承に努め、適正な課税を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	資産税課	歳出目名	資産税等賦課管理費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	◆公正かつ公平な課税を行い、内容について説明責任を果たします。 ◆固定資産等の評価・課税の透明性を確保します。 ◆市民や事業所が適正な課税資料を提出できるように必要な情報を提供します。	他 自 治 体 の 取 組 み 等	2023年度の「eLTAX(地方税ポータルシステム)」による電子申告件数を多い順に比較すると、人口規模が同程度(40万人～50万人)の21自治体中、固定資産税(償却資産税)は10位、事業所税は15位です。また、人口規模、産業構造で分類される類似団体(総務省)で比較すると32自治体中固定資産税(償却資産税)は2位で、事業所税は5自治体中3位です。
所管事務	◆固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価及び価格等の決定に関すること ◆固定資産税、都市計画税、特別土地保有税及び事業所税の課税及び減免に関すること ◆地域防災計画における、財務対策部被害調査班の所掌事務に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2024年度課税に向けて土地評価システムを稼働し、公正かつ効率的・効果的な評価を行う必要があります。◆大規模災害に備え、迅速に罹災証明書を発行できるよう、税務3課の職員全員が罹災研修を受講し、住家被害認定調査及び罹災証明発行の技術を身に付けている必要があります。◆新築家屋の所有者からご提供いただく資料に不足している、家屋設備や仕上げに関する詳細な情報を収集し、資料調査の割合を増加させる必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆土地評価システムを7月に稼働し、画地計測機能を使い効率的に評価します。◆税務3課が連携して、職員全員が適宜受講できる罹災研修を、10月までに実施します。◆新築家屋の所有者から、家屋設備や仕上げに関する詳細な情報を収集するため、既存の調査票に項目を追加します。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
取組状況	○ ◆7月に稼働した土地評価システムを用いて、効率的に現地調査を行い、経験の浅い職員でも容易に評価計算ができるようになりました。◆罹災研修をオンライン化し、受講しやすい環境を整えたため、10月までに税務3課職員全員が罹災調査に関する知識を身につけることができました。◆家屋調査については、調査票に家屋設備や仕上げに関する項目を追加したことにより、必要な情報を得ることができました。		

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
固定資産税・都市計画税の調定額	千円	目標	-	-	-	-	-	決算時点の固定資産税と都市計画税の調定額の合計
		実績	31,142,632	31,620,885	32,454,641			
罹災証明書発行及び住家被害認定調査研修の受講済み者割合	%	目標	85	85	95	100	100	2022年度まで:延べ受講済者数(異動者除)/全職員(休職除) 2023年度:当該年度受講済者数/全職員(休職除)
		実績	81	93	100		(2024年度)	
新築家屋の資料調査割合	%	目標	70	70	70	72	75	新築家屋の調査における、内観(実地)調査を除く資料調査の占める割合
		実績	75	68	66		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆固定資産税・都市計画税の調定額は、2022年度より833,756千円増加しました。これは都市計画税率を0.24%から0.27%に変更したためであり、都市計画税の調定額では674,320千円増加しました。◆実際に罹災調査が生じた際には、税務3課で実地調査を行いました。職員に従事する可能性の高い業務研修として意識されたこと、2023年度より異動者・新任者だけではなく全職員を研修受講対象としたこと、対面にて行っていた罹災研修をオンライン研修にしたことにより、受講率が7ポイント増加して、100%となりました。◆新築家屋の資料調査は、調査票に家屋設備や仕上げに関する項目を追加しましたが、適正な評価をするために実地調査が必要な家屋があることから、2022年度に比べ2ポイント減少し66%となりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	331,434	348,801	371,062	22,261	行政収入	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	13,518	16,755	25,935	9,180		保険料	0	0	0	0
	物件費	64,655	111,804	66,184	△ 45,620		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	63,358	109,312	63,152	△ 46,160		都支出金	121	115	172	57
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	10,099	9,377	9,289	△ 88
	補助費等	153	143	204	61		その他	30	207	40	△ 167
	減価償却費	438	438	0	△ 438		行政収入 小計(a)	10,250	9,699	9,501	△ 198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 433,418	△ 508,633	△ 491,941	16,692
	賞与・退職手当引当金繰入額	46,988	57,146	63,992	6,846		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	443,668	518,332	501,442	△ 16,890		通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 433,418	△ 508,633	△ 491,941	16,692
	特別費用 (g)	8,993	0	0	0		特別収入 (f)	0	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 8,993	0	0	0		当期収支差額 (e)+(h)	△ 442,411	△ 508,633	△ 491,941	16,692

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	土地評価支援業務委託料 21,890千円 市全域航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務委託料 9,680千円など	税務証明手数料 8,592千円 土地及び家屋台帳等閲覧手数料 697千円
主な増減理由	3年に1度の評価替えの2年目(2022年度)に実施する標準宅地鑑定業務の委託料が47,520千円皆減。固定資産税・都市計画税納税通知書及び課税明細書作成業務委託料が1,999千円増加。	税務証明の交付申請件数の減少により、税務証明手数料が166千円減少。土地及び家屋台帳等閲覧件数の増加により、土地及び家屋台帳等閲覧手数料が78千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	資産評価システム研究センター正会員会費 120千円 評価実務研修会参加費 66千円 中越大震災ネットワークおぢや会費 10千円 固定資産評価審査委員会運営研修会参加費 7千円など	土地所有状況調査委託金 57千円 建物利用状況調査委託金 57千円 建物分類集計調査委託金 58千円
主な増減理由	感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症になったことにより、研修会の開催回数が増加し、評価実務研修会参加費が66千円皆増。	東京都が実施する5年に1度の地震に関する地域危険度測定調査に関する建物分類集計調査委託金が58千円皆増。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			0	0	0	流動負債			31,190	35,043	3,853	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	賞与引当金			31,190	35,043	3,853	
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			305,520	315,087	9,567
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			305,520	315,087	9,567
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			336,710	350,130	13,420	
	インフラ資産	有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 336,710	△ 350,130	△ 13,420
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
工作物減価償却累計額				0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
	その他の固定資産			0	0	0	純資産の部合計			△ 336,710	△ 350,130	△ 13,420	
資産の部合計				0	0	0	負債及び純資産の部合計			0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	特になし	特になし	特になし
決算額の主な内訳			
主な増減理由			

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

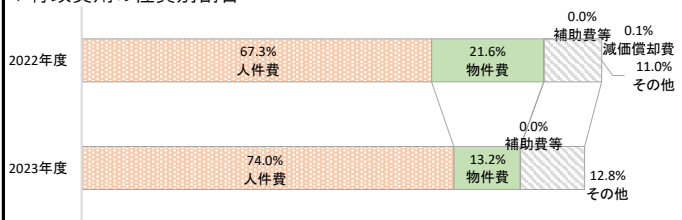
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,501	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	488,021	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 478,520	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 478,520
				一般財源充当調整額	478,520

5.財務構造分析

6.個別分析

▽行政費用の性質別割合

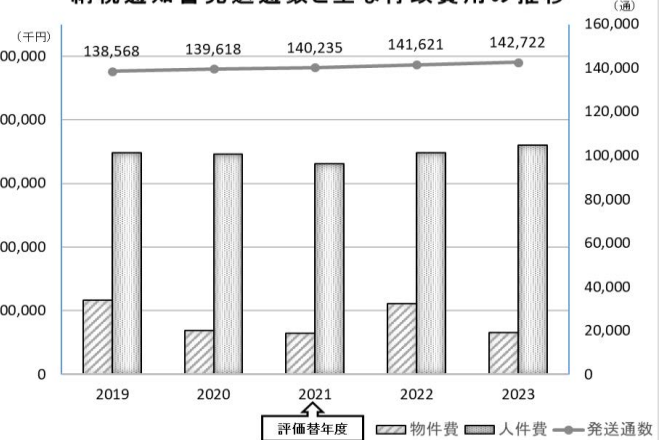


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
土地評価事務	11.2	0.8	-	1.7	-	13.7	11.6
家屋評価事務	10.6	-	-	1.7	0.4	12.7	11.6
償却資産評価事務	3.2	-	-	1.8	0.5	5.5	5.1
固定資産税賦課事務	10.8	0.1	-	3.0	0.2	14.1	15.8
資産税課管理事務	8.2	0.1	-	1.5	0.1	9.9	12.0
2023年度 歳出目 合計	44.0	1.0	0.0	9.7	1.2	55.9	56.1
2022年度 歳出目 合計	45.0	1.0	0.0	8.8	1.3	56.1	-

納税通知書発送通数と主な行政費用の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆都市計画税率を0.24%から0.27%に変更したことにより、都市計画税の調定額は674,320千円増加しました。
 ◆家屋の資料調査を推進するため、必要な資料を得ることができるよう家屋の調査票に家屋設備や仕上げに関する項目を追加する等の工夫をしましたが、資料調査割合は2022年度の68%に比べ2ポイント下が66%となりました。これは、適正な評価をするために実地調査が必要な住宅が一定数あることが要因です。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2023年度は、2022年度と比較して、人件費は22,261千円増加しました。このうち41%が時間外勤務によるものであり、2023年度が3年に1度の評価替えの前年度であったこと、7月の土地評価システム稼働に伴う最終調整や稼働後の微調整が生じたことによる作業量の増加が要因となっています。
 ◆補助費等の評価実務研修会参加費が、2022年度と比較して66千円の増となりました。これは、感染症法における新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症になったことにより、研修会の開催回数が増加したことによるものです。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆2023年7月に稼働した土地評価システムについて、更に効果的な評価を行うための運用を検討する必要があります。
 ◆新築家屋の資料調査について、地方税法の改正により、家屋の施工業者等からも図面の提出を求めることが可能となりました。このことにより、所有者の利便性向上と更に公平・公正な家屋評価を行うために資料調査割合を伸ばしていきたいと考えています。一方で、特別な意匠が多い注文住宅等は、適正な評価をするために実地調査が必要であることから、資料調査と実地調査のパターン分けをする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆土地評価システムをより効果的に活用する方法を検討します。◆新築家屋について、資料調査が可能な物件と実地調査が必要な物件の条件を洗い出し、調査フローを整理します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。	◆より効率的・効果的な業務執行体制の構築に向けた検討を進めます。 ◆2027年度の評価替えに向けた土地評価システム運用の更なる改善を行います。

2023年度 課別行政評価シート

部名	財務部	課名	納税課	歳出目名	納税管理費
				事業類型	b:債権管理型

1.組織概要

組織の使命	市政の安定した運営のために、歳入の根幹である市税収入の確保と市税以外の債権を適切に回収すること	他自治体の取り組み等	◆定型業務を包括的に委託している自治体は、多摩26市のうち町田市と東大和市の2市です(2023年5月時点)。 ◆ひとつの部署で税金以外の滞納整理を行っている自治体は、多摩26市のうち、町田市を含む14市が実施しています。このうち、町田市を含む7市が非強制徴収公債権・私債権を含めた徴収一元化を実施しています(2024年1月時点)。
所管事務	◆市税等の徴収金の収納管理および過誤納金の還付に関すること ◆市税等の滞納処分の執行停止および不納欠損に関すること ◆市税等の口座振替に関すること◆市の債権の徴収一元化に関すること ◆納税の広報および相談に関すること◆市税等の督促および催告に関すること ◆市税等の滞納処分および公売処分に関すること		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆業務の効率化を進めながら、市税の滞納については、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の圧縮を図る必要があります。◆納付の利便性向上のため、キャッシュレス決済などの納付手段を拡充する必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援のための相談窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆市税については、納期限後速やかに滞納整理に着手し、長期滞納事案は公売や搜索を実施します。◆キャッシュレス納付のアプリに加え、地方税統一QRコードを記載した納付書を順次導入し納付の利便性向上を図ります。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
取組状況	○	◆期限内に納付がない方には早期に滞納整理に着手し、長期滞納事案には公売や搜索を行いました。◆納税者の利便性向上のため、新たに2種類のキャッシュレス納付アプリに対応し、固定資産税と軽自動車税に地方税統一QRコード「eL-QRコード」を記載しました。また、様々な方法で納期限をお知らせし、期限内納付を促進しました。◆2024年4月1日からの社会保険料の収納窓口一元化に向け、必要な準備を完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
総収納率	%	目標	98.30	98.57	99.04	99.11	-	その年度に調定された市税のうち納税された割合(現年課税分と滞納繰越分の合算)
		実績	99.26	99.36	99.24			
未収入額	千円	目標	1,101,980	959,538	686,188	617,476	-	徴収実績の決算期における市税の未収入額(次年度に繰り越す未収入額)
		実績	490,850	429,648	519,644			
市税以外の債権の回収額	千円	目標	-	-	-	-	-	納税課に移管された市税以外の強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権の回収額(延滞金を除く)の合計
		実績	40,927	42,522	38,981			

②成果指標およびその他成果の説明

◆総収納率は99.24%で、2022年度より0.12ポイント減少しましたが目標を0.2ポイント上回りました。未収入額は519,644千円となり、目標達成したものの2022年度より89,996千円増加しました。◆固定資産税と軽自動車税にeL-QRコードを記載し、新たに楽天ペイ、FamiPayに対応しました。◆Web口座振替サービスの運用や、民間事業者などと連携したPRを通じ、キャッシュレス決済による期限内納付を促進しました。◆納付のない方には、早期に財産調査に着手し、長期滞納事案には搜索を実施するなど、滞納整理を進めました。◆市税以外の債権の回収額は38,981千円で、内訳として介護保険料などの強制徴収公債権が30,408千円、生活保護費返還金などの非強制徴収公債権が8,573千円でした。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	237,547	230,574	241,052	10,478	行政収入	地方税	68,648,222	70,395,055	71,515,006	1,119,951
	うち時間外勤務手当	11,184	8,786	8,419	△ 367		保険料	0	0	0	0
	物件費	92,023	126,415	106,022	△ 20,393		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	82,386	93,595	89,590	△ 4,005		都支出金	404,742	479,545	438,693	△ 40,852
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	911	1,097	1,214	117
	補助費等	212,479	244,714	423,962	179,248		その他	48,699	42,697	29,837	△ 12,860
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	69,102,574	70,918,394	71,984,750	1,066,356
	不納欠損引当金繰入額	0	0	22,226	22,226		行政収支差額 (a)-(b)=(c)	68,538,300	70,287,597	71,143,212	855,615
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,225	29,094	48,276	19,182		金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		564,274	630,797	841,538	210,741	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		68,538,300	70,287,597	71,143,212	855,615
特別費用 (g)		32,462	34,757	25,779	△ 8,978	特別収入 (f)		48,977	16,247	10,120	△ 6,127
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		16,515	△ 18,510	△ 15,659	2,851	当期収支差額 (e)+(h)		68,554,815	70,269,087	71,127,553	858,466

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	地方税
決算額の主な内訳	町田市市税徴収補助業務委託料 57,838千円 町田市コンビニエンスストア等収納事務委託料 17,138千円 町田市市税等徴収補助業務委託料 6,287千円 口座振替手数料(web口座振替受付サービス) 5,705千円 など	個人市民税 32,150,786千円 固定資産税 26,876,264千円 都市計画税 5,578,377千円 法人市民税 3,025,147千円 など
主な増減理由	web口座振替受付サービスの導入完了により、web口座振替受付サービス初期導入費用に係る事務処理委託料が8,395千円減少。	個人住民税は給与所得及び営業所得の増加により、627,304千円増加。法人市民税は金融保険業の決算状況により、333,572千円減少。都市計画税は税率の変更により、674,320千円増加。
勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金 421,702千円 軽自動車税環境性能割徴収事務負担金 2,226千円 軽JNKS利用負担金 34千円	都民税徴収委託金 438,693千円
主な増減理由	市税過誤納還付金が178,825千円増加。軽自動車税環境性能割徴収事務負担金が852千円増加。	都民税徴収委託金の対象となる事業費が減少したため、40,852千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	430,104	520,078	89,974	流動負債	47,420	52,905	5,485	
	不納欠損引当金	△ 50,956	△ 57,681	△ 6,725	還付未済金	26,169	29,215	3,046	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	21,251	23,690	2,439
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	212,971	223,791	10,820
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	212,971	223,791	10,820
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	260,391	276,696	16,305
		有形固定資産	0	0	0	純資産	118,757	185,701	66,944
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	118,757	185,701	66,944		
資産の部合計		379,148	462,397	83,249	負債及び純資産の部合計	379,148	462,397	83,249	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	還付未済金	
決算額の主な内訳	個人市民税 363,607千円 固定資産税 93,627千円 法人市民税 26,146千円 など	市税及び市税延滞金還付未済額 29,215千円	特になし
主な増減理由	個人市民税分が55,702千円増加、固定資産税分が18,725千円増加。法人市民税分が7,696千円増加。	新規発生により、8,783千円増加。 還付により、3,951千円減少。 消滅時効により、1,786千円減少。	

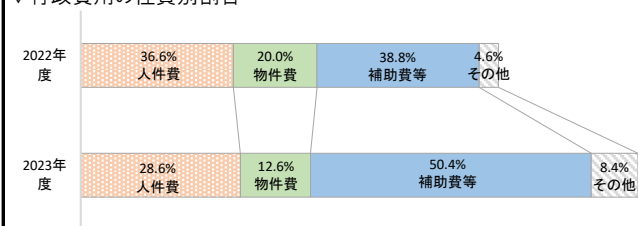
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	71,870,614	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	810,003	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	71,060,611	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	71,060,611
				一般財源充当調整額	△ 71,060,611

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



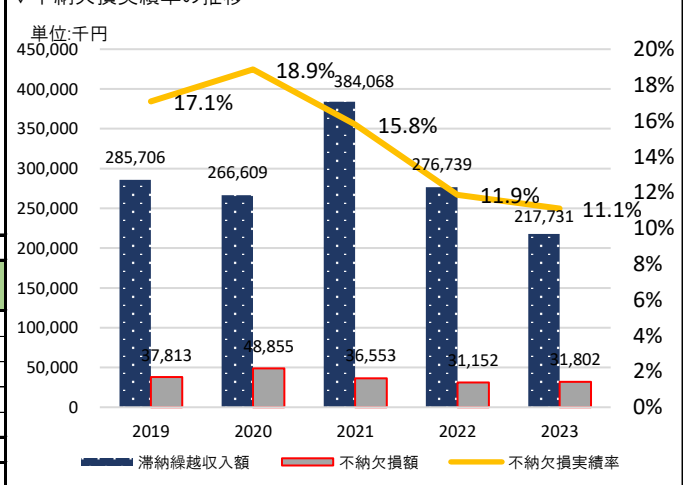
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
納税相談	10.3					10.3	8.1
滞納整理	15.6			2.4	0.1	18.1	21.7
収納・還付	0.1			1.7		1.8	2.3
口座振替	0.1					0.1	0.2
庶務その他	9.0			0.2	1.2	10.4	7.7
2023年度 歳出目 合計	35.1	0.0	0.0	4.3	1.3	40.7	40.0
2022年度 歳出目 合計	34.0	0.0	0.0	4.7	1.3	40.0	

6.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆eL-QRコード導入、キャッシュレス決済アプリ拡大、Web口座振替登録サービスの運用を通じて納税者の利便性向上を図り、期限内納付を促進しました。
◆納付のない方に対する文書等による催告や、早期の財産調査、生活状況に合わせた納付相談を行いました。◆長期滞納事案に対しては、捜索や公売を行い、滞納整理を進めました。◆総収納率は99.24%(多摩26市中7位)となりました。◆市税以外の債権については、一部の案件を弁護士に委任するなどして、38,981千円を回収しました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆定型業務の包括的委託や業務の効率化を図り、事業に関わる人員のうち滞納整理を3.6人減、納税相談を2.2人増して、より丁寧な納税相談を行いました。◆eL-QRコード導入、キャッシュレス決済アプリ拡大などを行ったことで、キャッシュレス決済の利用割合は、2022年度の37.4%から38.1%となりました。◆市税以外の債権の徴収一元化に取り組んだ結果、強制徴収公債権の回収額は30,408千円となり、2022年度と比較して1,290千円増加しました。◆非強制徴収公債権の適正な債権管理に取り組んだ結果、債権の回収額は8,573千円となり、2022年度と比較して4,831千円減少しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市税については、期限内納付を促進するため、納付環境の充実を図る必要があります。◆税と社会保険料を併せて納付相談ができる体制を整えるとともに、事務の一層の効率化を図る必要があります。◆納付がない方への丁寧な納付相談に加え、適切に滞納整理を進める必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャッシュレス納付を促進します。◆社会保険料の徴収業務を納税課に一元化します。◆早期の財産調査、長期滞納案件への捜索など、滞納整理を進めます。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。	◆町田市の収納率は、多摩26市の中で高い水準となっています。今後も税の公平性を担保するため、高い収納率を維持していくことに加え、期限内納付促進に取り組みます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	財務部	主管課名	納税課
----	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	収納事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市税の納付手段を拡充することで、期限内納付を促進し、市税の収納率の維持を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	納税義務者数(人)	451,825	456,889	461,044	主な税目の現年課税分納税義務者数の累計
	現年課税分調定額(千円)	68,648,222	70,395,054	71,515,006	
	現年課税分収納額(千円)	68,402,131	70,144,301	71,183,104	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民の利便性向上を図るため、納付方法の一層の拡大と、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。
◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1~2年)		中長期的な取り組み(3~5年)	
◆納付の利便性向上を図るため、地方税統一QRコードを記載した納付書を順次導入することなど納付方法を拡充します。◆様々な方法でキャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
取組状況	○	◆納税者の利便性向上を図るため、固定資産税および軽自動車税に統一地方税QRコード「eL-QRコード」を導入し、新たに2種類のキャッシュレス納付アプリに対応しました。◆民間事業者と連携してキャッシュレス決済利用を呼び掛け、期限内納付を促進しました。◆2024年4月1日から社会保険料の収納窓口一元化に向けて、必要な準備を完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
現年課税分収納率	%	目標	99.40	99.50	99.45	99.51	-	その年度に課税された市税の収納割合
		実績	99.64	99.64	99.54			
キャッシュレス決済利用割合(口振含む)	%	目標	-	-	-	37.7	-	納付件数全体に占めるキャッシュレス決済利用件数割合(口振含む)
		実績	35.3	37.4	38.1			

②成果指標およびその他成果の説明

◆現年課税分収納率は目標を上回る99.54%となり、現年課税分収納額は約711億円で、前年度比約10億円の増加となりました。◆固定資産税と軽自動車税の納付書へのeL-QRコード導入、楽天ペイとFamiPayでの納付を開始し、併せて民間事業者と連携してキャッシュレス納付の利便性をPRしました。
◆懸垂幕やバス広告、市庁舎内のデジタルサイネージなど様々な方法で納期限をお知らせし、期限内納付を促進しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	15,280	11,737	15,496	3,759	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	86,720	28,687	29,804	1,117		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	80,145	22,853	22,562	△ 291		都支出金	179,990	43,812	60,599	16,787
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	911	1,097	1,214	117
	補助費等	0	0	0	0		その他	755	6	153	147
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	181,656	44,915	61,966	17,051
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	78,088	3,413	10,746	7,333
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,568	1,078	5,920	4,842		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	103,568	41,502	51,220	9,718		通常収支差額(c)+(d)=(e)	78,088	3,413	10,746	7,333
	特別費用(g)	956	0	0	0		特別収入(f)	12,666	4,237	0	△ 4,237
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	11,710	4,237	0	△ 4,237		当期収支差額(e)+(h)	89,798	7,650	10,746	3,096

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 15,496千円	都民税徴収委託金 60,599千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動により、人件費が3,759千円増加。	都民税徴収委託金の対象となる委託料や人件費が増加したため、都民税徴収委託金が16,787千円増加。
勘定科目	物件費	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コンビニ・モバイルレジ・キャッシュレス収納代行委託料 17,139千円 口座振替手数料 3,867千円 収納帳票出力及び封入封緘作業委託 2,943千円 など	税務証明手数料 1,214千円
主な増減理由	口座振替データ送受信の回線切替により、口座振替手数料が1,144千円増加。	証明書発行件数の増加により、117千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
現年課税収納額1万円あたりコスト	円	2023	71,183,104,957	7	1	職員構成変動による賞与・退職手当引当金繰入額の増加により、1万円当たりコストは2022年度と比べて増加。
		2022	70,144,301,535	6	△ 9	
		2021	68,402,131,332	15	4	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

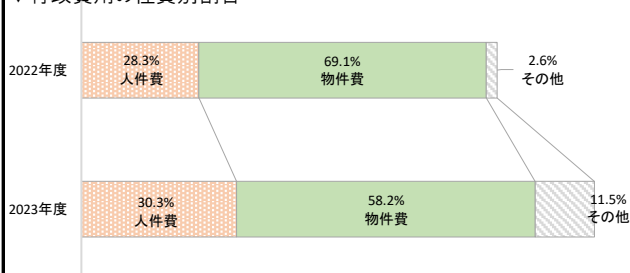
勘定科目				2022年度末	2023年度末	差額	勘定科目				2022年度末	2023年度末	差額
				A	B	B-A					A	B	B-A
流動資産	未収金			6	6	0	流動負債				1,078	1,518	440
	不納欠損引当金			0	0	0		還付未済金			0	0	0
	その他の流動資産			0	0	0		地方債			0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産		0	0	0		賞与引当金			1,078	1,518	440
		土地		0	0	0		その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)		0	0	0		固定負債			10,840	14,358	3,518
		建物減価償却累計額		0	0	0		地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)		0	0	0		退職手当引当金			10,840	14,358	3,518
		工作物減価償却累計額		0	0	0		その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産		0	0	0		負債の部合計			11,918	15,876	3,958
		有形固定資産		0	0	0		純資産			△ 11,912	△ 15,870	△ 3,958
		土地		0	0	0							
		工作物(取得価額)		0	0	0							
	建設仮勘定	工作物減価償却累計額		0	0	0							
		無形固定資産		0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0		純資産の部合計			△ 11,912	△ 15,870	△ 3,958
	その他の固定資産			0	0	0		負債及び純資産の部合計			6	6	0
	資産の部合計			6	6	0							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	市税過誤納還付金返還金 6千円	特になし	特になし
主な増減理由	増減なし		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

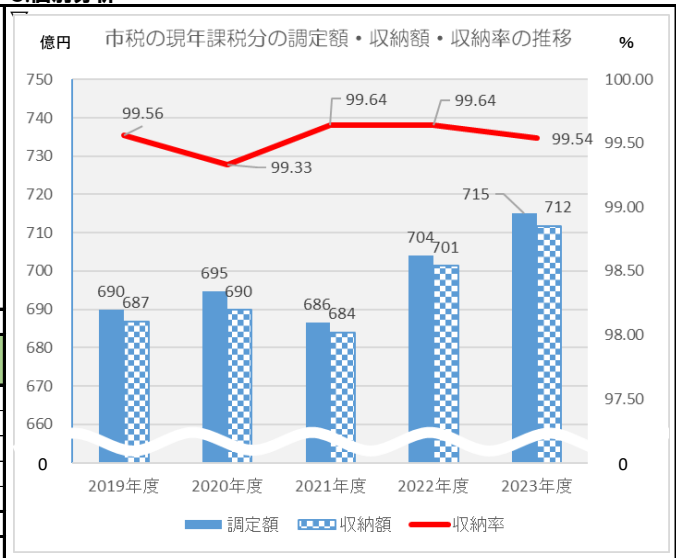


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
収納管理	0.4			0.2		0.6	0.6
口座振替						0.0	0.2
督促・催告				0.1		0.1	0.1
システム管理	0.7					0.7	0.8
統計処理等	1.0					1.0	0.4
2023年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.3	0.0	2.4	2.1
2022年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.0	2.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆固定資産税と軽自動車税へのeL-QRコード導入、新たに2つのスマートフォンアプリへの対応を行い、2022年11月に導入したWeb口座振替登録サービスと合わせて、納税者の納付環境の充実を図りました。◆広報まちだ、市HP、懸垂幕、バス広告、メールやLINE配信などを活用して、納期限をお知らせしました。◆現年課税分収納率は、目標を上回る99.54%(多摩26市中13位)となり、現年課税分収納額は約711億円となりました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆民間事業者と連携したチラシ配布や「まちカフェ」への出展などを通じて、キャッシュレス納付の利便性をPRしたことで、口座振替を含むキャッシュレス決済の利用割合は2022年度の37.4%から38.1%になりました。◆キャッシュレスアプリの導入、口座振替利用者の増加などにより、物件費は1,117千円増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

- ◆納税者の利便性向上のため、納付方法の拡大を進めるとともに、キャッシュレス決済の利用割合を増加させる必要があります。
- ◆相談体制の充実による納税者の利便性向上と、一層の事務の効率化を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆キャッシュレス決済利用について周知し、利用率の向上を図ります。◆2024年度から社会保険料の収納窓口を納税課に一元化します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。	◆町田市の収納率は、多摩26市の中で高い水準となっています。今後も税の公平性を担保するため、高い収納率を維持していくことに加え、期限内納付促進の取組を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部 名		財務部	主管課名	納税課
-----	--	-----	------	-----

歳出目名	納税管理費	特定事業名	滞納整理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的	納税の公平性・公正性の確保を図るため、滞納市税の納税や市税以外の債権の納付に関する相談や滞納整理を行うこと。				
基本情報	根拠法令等				
		2021年度	2022年度	2023年度	
	滞納繰越分滞納者数 (人)	3,568	3,521	4,395	
	滞納繰越分調定額 (千円)	647,310	477,883	431,868	
	滞納繰越分収納額 (千円)	384,068	276,738	217,731	

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市税については、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の滞納整理を進め、滞納繰越分未収入額の縮減を図る必要があります。◆納付が困難な方に対しては、生活支援のための相談窓口を案内するなど、関連部署と連携していく必要があります。◆市税以外の債権についても、新たな滞納の発生を防止するため、納付の利便性向上や相談体制の充実を図る必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)		中長期的な取り組み(3～5年)	
◆長期滞納事案は公売や搜索を実施します。◆早期の財産調査により、丁寧な納付相談をするとともに、生活支援が必要な方には相談窓口を案内します。◆2024年4月からの社会保険料の収納窓口一元化に向けた準備を進めます。		◆国が2025年度に導入を目指す全国統一仕様に準拠するシステムの標準化について、標準仕様に業務が適合するよう、庁内及び民間事業者と連携して対応します。	
取組状況	○	◆市税の滞納者に、文書等で催告するとともに早期に財産調査し、生活状況に応じ丁寧に相談しました。長期滞納事案に対し搜索や公売するなど滞納整理を進めました。◆納付が困難な方に、生活支援のための相談窓口を案内しました。◆2024年4月1日からの社会保険料の収納窓口一元化に向けて、必要な準備を完了しました。	

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
滞納繰越分収納率	%	目標	52.90	55.30	50.00	50.00	-	過年度に課税された市税の収納割合
		実績	59.33	57.91	50.42			
滞納繰越分滞納者数	人	目標	4,200	4,200	4,000	4,200	-	3月31日時点の1年以上の市税滞納者数
		実績	3,568	3,521	4,395			

②成果指標およびその他成果の説明

◆滞納繰越分収納率は、50.42%で目標を達成しましたが、滞納繰越分滞納者数は4,395人となり、目標を下回りました。◆市税の滞納者には、SMS、電話、文書で納付を呼び掛けるとともに、早期に財産調査に着手しました。◆早期に財産調査したことで、必要な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、丁寧な納付相談ができました。◆それでも納付がない場合には、差押えなどの滞納処分を行ったほか、長期滞納事案の解決のため搜索や公売を実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額	勘定科目		2021年度	2022年度	2023年度	差額
			A	B	B-A				A	B	B-A
行政費用	人件費	166,215	174,662	173,907	△ 755	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	2,386	3,789	2,756	△ 1,033		国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	275	1,022	275	△ 747		都支出金	4,692	6,962	5,615	△ 1,347
	維持補修費	0	0	0	0		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0		その他	38	784	247	△ 537
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	4,730	7,746	5,862	△ 1,884
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 184,096	△ 210,856	△ 200,497	10,359
	賞与・退職手当引当金繰入額	20,225	40,151	29,696	△ 10,455		金融収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	188,826	218,602	206,359	△ 12,243		通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 184,096	△ 210,856	△ 200,497	10,359
	特別費用(g)	4,529	0	0	0		特別収入(f)	0	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 4,529	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	△ 188,625	△ 210,856	△ 200,497	10,359

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	都支出金
決算額の主な内訳	人件費 173,907千円	都民税徴収委託金 5,615千円
主な増減理由	職員の人員変動により、755千円減少。	都民税徴収委託金の対象となる物件費や人件費が減少したため、都民税徴収委託金が1,347千円減少。
勘定科目	物件費	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	財産調査業務伝送化基本システム使用料 1,254千円 SMS催告サービス使用料 660千円 処分・照会用封筒印刷製本費 385千円 など	相続財産管理人予納金返還金 247千円
主な増減理由	不動産鑑定委託料の皆減により747千円減少。	不動産公売を見送ったため、市税滞納処分費(土地鑑定委託料)746千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
滞納繰越分収納額1万円あたりコスト	円	2023	217,731,203	9,478	1,579	滞納繰越分収納額が減少したため、1万円当たりのコストが2022年度と比べ増加。
		2022	276,738,787	7,899	2,983	
		2021	384,068,489	4,916	△ 3,115	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

(単位:千円)

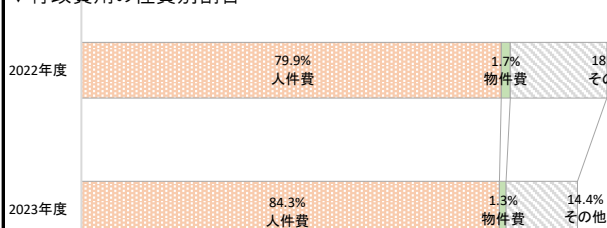
勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目				2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金			313	313	0	流動負債			16,244	17,383	1,139	
	不納欠損引当金			0	0	0	還付未済金			0	0	0	
	その他の流動資産			0	0	0	地方債			0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金			16,244	17,383	1,139
		土地			0	0	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物(取得価額)			0	0	0	固定負債			163,025	165,178	2,153
		建物減価償却累計額			0	0	0	地方債			0	0	0
		工作物(取得価額)			0	0	0	退職手当引当金			163,025	165,178	2,153
		工作物減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
	インフラ資産	無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			179,269	182,561	3,292
		有形固定資産			0	0	0	純資産			△ 178,956	△ 182,248	△ 3,292
		土地			0	0	0						
		工作物(取得価額)			0	0	0						
建設仮勘定	工作物減価償却累計額			0	0	0							
	無形固定資産			0	0	0							
	建設仮勘定			0	0	0							
その他の固定資産				0	0	0	純資産の部合計			△ 178,956	△ 182,248	△ 3,292	
資産の部合計				313	313	0	負債及び純資産の部合計				313	313	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金		
決算額の主な内訳	未収金 313千円	特になし	特になし
主な増減理由	2018年度の滞納処分に至った費用313千円が、納付されていないため。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

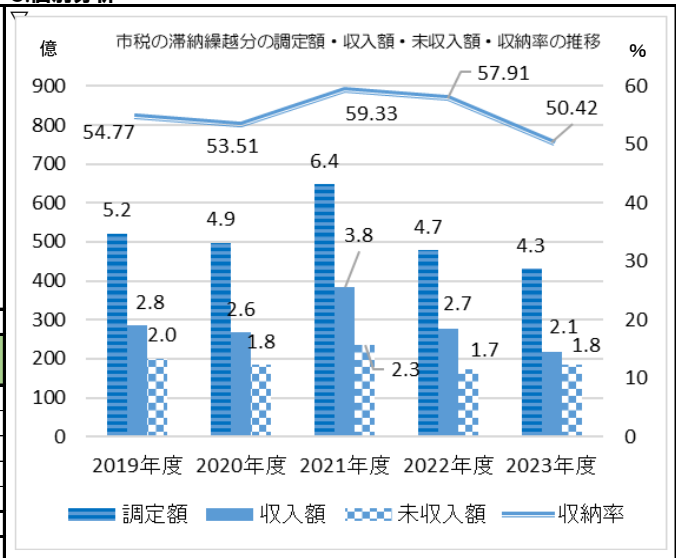


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2023 合計	2022 合計
納税相談	7.4					7.4	4.5
分納管理	3.1					3.1	3.7
滞納処分・公売・催告	6.7			1.5		8.2	11.5
財産調査・その他	3.8				0.1	3.9	4.7
市債権一元化に関する業務	4.8			0.9		5.7	5.4
2023年度 特定事業 合計	25.8	0.0	0.0	2.4	0.1	28.3	29.8
2022年度 特定事業 合計	26.0			3.3	0.5	29.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆滞納整理を進めてきたことで、滞納繰越調定額は年々減少しています。一方で滞納繰越分収納率は50.42%と目標を上回り、多摩26市中4位となりました。◆滞納繰越額未収入額は1.86億円となり、新型コロナウイルス感染症の影響がない2019年度から0.14億円減少しました。滞納繰越分滞納者数は4,395人となり、2022年度から874人増加しています。◆納付の呼び掛けや納付相談を行うとともに、長期滞納事案に対して捜索を行うなど、適切に滞納整理を進めました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆より丁寧な納付相談を行うため、SMS催告システムの活用、財産調査の伝送化、定型業務の外部委託を進めたことで、滞納処分に関わる人員を3.3人減、納税相談に関わる人員が2.9人増加しました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆市税については、文書等による催告で納付をお知らせするほか、納付が困難な方に生活支援のための相談窓口を案内するなど、引き続き、関連部署と連携していく必要があります。◆滞納者には、早期に滞納整理に着手するとともに、長期滞納事案の滞納整理を進めることで、滞納繰越分未収入額を縮減し、滞納繰越調定額の減少を図る必要があります。◆より生活状況に合わせた相談ができるよう、税と社会保険料を併せて納付相談できる体制を整える必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆文書催告や早期財産調査等を行い、生活支援が必要な方には相談窓口を案内します。◆長期滞納事案は捜索等を実施します。◆2024年度から社会保険料の納付相談を納税課に一元化します。◆「税務システム標準化」に向け、現行システムとの違いを踏まえた業務手順の構築に取り組みます。	◆引き続き、丁寧な納付相談を通じて高い収納率を維持します。

